

平成19年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福井県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

福井市	2
敦賀市	3
小浜市	4
大野市	5
勝山市	6
鯖江市	7
あわら市	8
越前市	9
坂井市	10
永平寺町	11
池田町	12
南越前町	13
越前町	14
美浜町	15
高浜町	16
おおい町	17
若狭町	18

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	269,144人 269,557人 -0.2%	産業構造			面積(km ²) 人口密度(人)	536.17 502	都道府県名 18 福井県	団体名 2010 福井市	市町村類型 地方交付税種地	特例市 1-5
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
地方税	47,759,440	47.0	44,151,483	81.5	普通税	44,082,265	92.3	936,498	歳入総額	101,686,852	100,796,838		
地方譲与税	1,165,732	1.1	1,165,732	2.2	法定普通税	44,082,265	92.3	936,498	歳出総額	101,088,187	99,702,106		
利子割交付金	231,246	0.2	231,246	0.4	市町村民税	20,861,845	43.7	936,498	歳入歳出差引	598,665	1,094,732		
配当割交付金	189,083	0.2	189,083	0.3	個人均等割	392,335	0.8	-	翌年度に繰越すべき財源	130,102	411,252		
株式等譲渡所得割交付金	117,866	0.1	117,866	0.2	法人均等割	1,226,545	2.6	204,138	実質収支	468,563	683,480		
地方消費税交付金	2,898,655	2.9	2,898,655	5.4	法人税割	4,492,007	9.4	732,360	単年度収支	-214,917	311,450		
ゴルフ場利用税交付金	48,996	0.0	48,996	0.1	固定資産税	20,779,404	43.5	-	積立金	22,100	9,600		
特別地方消費税交付金	151	0.0	151	0.0	うち純固定資産税	20,327,874	42.6	-	繰上償還金	225	-		
自動車取得税交付金	579,056	0.6	579,056	1.1	軽自動車税	410,050	0.9	-	積立金取崩し額	450,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,030,966	4.3	-	実質単年度収支	-642,592	321,050		
地方特例交付金等	289,033	0.3	289,033	0.5	法定外普通税	-	-	-	区分				
地方特例交付金	123,129	0.1	123,129	0.2	目的税	3,677,175	7.7	-	一般職員	1,769	5,945,930	3,361	
特別交付金	165,904	0.2	165,904	0.3	法定目的税	3,677,175	7.7	-	うち技能労務員	289	993,900	3,439	
地方交付税	5,959,620	5.9	4,262,415	7.9	入湯税	69,218	0.1	-	教育公務員	26	78,330	3,013	
普通交付税	4,262,415	4.2	4,262,415	7.9	事業所税	-	-	-	消防職員	355	1,288,580	3,630	
特別交付税	1,697,205	1.7	-	-	都市計画税	3,607,957	7.6	-	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	59,238,878	58.3	53,933,716	99.6	水利地益税等	-	-	-	合計	2,150	7,312,840	3,401	
交通安全対策特別交付金	69,880	0.1	69,880	0.1	法定外目的税	-	-	-	区分				
分担金・負担金	1,261,879	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-	一般職員	1,769	5,945,930	3,361	
使用料	1,524,923	1.5	121,619	0.2	合	47,759,440	100.0	936,498	うち技能労務員	289	993,900	3,439	
手数料	357,383	0.4	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	教育公務員	26	78,330	3,013	
国庫支出金	9,737,470	9.6	-	-	議会費	699,970	0.7	-	消防職員	355	1,288,580	3,630	
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	総務費	14,360,017	14.2	817,487	臨時職員	-	-	-	
都道府県支出金	5,666,549	5.6	-	-	民生費	25,547,442	25.3	174,327	合計	2,150	7,312,840	3,401	
財産収入	235,886	0.2	-	-	衛生費	5,875,214	5.8	680,943	職員数(人)	2,150	7,312,840	3,401	
寄附金	49,029	0.0	-	-	労働費	850,182	0.8	7,843	給料月額(百円)	5,945,930			
繰入金	454,966	0.4	-	-	農林水産業費	3,266,880	3.2	1,288,244	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	3,401			
繰越金	1,094,732	1.1	-	-	農工商費	4,949,276	4.9	1,299,346	一般職員	1,769	5,945,930	3,361	
諸収入	4,775,322	4.7	18,031	0.0	土木費	19,551,116	19.3	11,452,898	うち技能労務員	289	993,900	3,439	
地方債	17,219,955	16.9	-	-	消防費	3,695,421	3.7	146,259	教育公務員	26	78,330	3,013	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	教育費	11,913,096	11.8	3,892,496	消防職員	355	1,288,580	3,630	
うち臨時財政対策債	2,252,255	2.2	-	-	災害復旧費	406,117	0.4	-	臨時職員	-	-	-	
歳入合計	101,686,852	100.0	54,143,246	100.0	公債費	9,718,561	9.6	9,523,319	合計	2,150	7,312,840	3,401	
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分				平成19年度(千円)				平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	699,970	0.7	-	699,671	基準財政収入額	38,008,137	36,829,486
人件費	20,381,608	20.2	17,441,633	16,544,916	29.3	総務費	14,360,017	14.2	817,487	7,214,066	基準財政需要額	41,069,874	41,139,239
うち職員給	14,468,033	14.3	13,043,617	-	-	民生費	25,547,442	25.3	174,327	14,918,408	標準税収入額等	49,605,515	48,041,898
扶助費	13,655,298	13.5	4,766,632	4,720,397	8.4	衛生費	5,875,214	5.8	680,943	4,939,876	標準財政規模	53,867,930	53,569,847
公債費	9,718,561	9.6	9,523,319	9,523,094	16.9	労働費	850,182	0.8	7,843	205,356	財政力指数	0.90	0.87
内元利償還金	9,675,153	9.6	9,479,911	9,479,686	16.8	農林水産業費	3,266,880	3.2	1,288,244	2,004,572	実質収支比率(%)	0.8	1.3
一時借入金利子	43,408	0.0	43,408	43,408	0.1	農工商費	4,949,276	4.9	1,299,346	2,470,137	経常一般財源等比率(%)	96.5	102.6
(義務的経費計)	43,755,467	43.3	31,731,584	30,788,407	54.6	土木費	19,551,116	19.3	11,452,898	10,138,306	公債費負担比率(%)	14.7	13.6
物件費	12,485,867	12.4	10,595,217	8,547,588	15.2	消防費	3,695,421	3.7	146,259	3,565,884	健全化判断比率	-	-
維持補修費	792,889	0.8	622,456	622,456	1.1	教育費	11,913,096	11.8	3,892,496	8,170,666	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	9,333,741	9.2	8,670,158	5,393,804	9.6	災害復旧費	406,117	0.4	-	62,795	実質公債費比率(%)	9.5	14.0
うち一部事務組合負担金	1,456,906	1.4	1,345,090	1,274,367	2.3	公債費	9,718,561	9.6	9,523,319	254,895	将来負担比率(%)	114.3	-
繰出金	6,784,691	6.7	6,309,642	5,143,178	9.1	諸支出費	254,895	0.3	-	254,895	積立金	2,724,952	3,152,852
積立金	4,183,405	4.1	183	-	-	歳出合計	101,088,187	100.0	19,759,843	64,167,951	減価	1,098,549	1,091,549
投資・出資金・貸付金	3,586,167	3.5	338,706	-	-	公営事業等への繰出	11,359,685	11.2	4,341,227	4,341,227	現在高	7,323,176	3,173,837
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	4,341,227	4.3	409,703	409,703	地方債現在高	120,372,548	110,778,728
投資的経費	20,165,960	19.9	5,900,005	5,900,005	11.8	上水道	409,703	0.4	382,101	382,101	うち政府資金	47,154,535	50,040,958
うち人件費	468,851	0.5	363,934	363,934	0.7	駐車場整備	382,101	0.4	254,895	254,895	うち政府資金	47,154,535	50,040,958
普通建設事業費	19,759,843	19.5	5,837,210	5,837,210	11.8	ガスの繰出	254,895	0.3	1,027,359	1,027,359	（支出予定額）	2,580,604	9,626,840
うち補助	7,097,267	7.0	917,237	917,237	1.8	国民健康保険	1,027,359	1.0	4,944,400	4,944,400	（償還率）	2,807,719	3,193,051
うち単独	11,878,685	11.8	4,761,965	4,761,965	9.5	その他	4,944,400	4.9	-	-	（現年）	805,458	848,970
災害復旧事業費	406,117	0.4	62,795	62,795	0.6	歳入一般財源等	64,766,616	64.1	-	-	（現年）	50,000	110,000
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	64,766,616	64.1	-	-	（現年）	2,576,996	2,576,996
歳出合計	101,088,187	100.0	64,167,951	64,167,951	63.6	歳入一般財源等	64,766,616	64.1	-	-	（現年）	97.6	92.1
						歳入一般財源等	64,766,616	64.1	-	-	（現年）	97.7	94.6
						歳入一般財源等	64,766,616	64.1	-	-	（現年）	97.2	89.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3		
			17年国調	12年国調	17年国調	12年国調									
		住民基本台帳人口	68,402人	68,145人	0.4%	67,963人	68,063人	-0.1%	18	2028	福井県 敦賀市	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	869	855	250.75	273	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平 成 19 年 度 (千 円)	平 成 18 年 度 (千 円)		
地 方 税	15,302,975	57.8	14,704,870	91.5	第 2 次	9,816	11,289			旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	26,466,011	28,102,178		
地 方 譲 与 税	280,644	1.1	280,644	1.7	第 3 次	28.7	32.4			旧 工 特 ×	歳 出 総 額	25,445,166	27,248,299		
利 子 割 交 付 金	53,591	0.2	53,591	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,020,845	853,879		
配 当 割 交 付 金	43,839	0.2	43,839	0.3	区 分	23,379	22,703			旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	137,473	-		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,281	0.1	27,281	0.2	普 通 税	68.4	65.1			山 振 振 ×	実 質 収 支	883,372	853,879		
地 方 消 費 税 交 付 金	693,612	2.6	693,612	4.3	区 分					過 疎 ×	単 年 度 収 支	29,493	136,212		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,524	0.1	26,524	0.2	普 通 税					首 都 ×	積 立 金	8,109	1,101,673		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	14,671,729	95.9	281,385		近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	125,592	0.5	125,592	0.8	法 定 普 通 税	14,671,729	95.9	281,385		中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	5,280,258	34.5	281,385		市 町 村 圏	実 質 単 年 度 収 支	37,602	1,237,885		
地 方 特 例 交 付 金 等	60,382	0.2	60,382	0.4	個 人 均 等 割	94,448	0.6	-		財 政 再 建	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
地 方 特 例 交 付 金	32,912	0.1	32,912	0.2	所 得 割	3,459,277	22.6	-		指 数 表 選 定	一 般 職 員	505	1,620,390	3,209	
特 別 交 付 金	27,470	0.1	27,470	0.2	法 人 均 等 割	302,303	2.0	50,022		財 源 超 過	う ち 技 能 労 務 員	50	140,460	2,809	
地 方 交 付 税	277,514	1.0	-	-	法 人 税 割	1,424,230	9.3	231,363			教 育 公 務 員	19	61,870	3,256	
普 通 交 付 税	-	-	-	-	固 定 資 産 税	8,761,469	57.3	-			消 防 職 員	-	-	-	
特 別 交 付 税	277,514	1.0	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	8,739,763	57.1	-			臨 時 職 員	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	16,891,954	63.8	16,016,335	99.6	軽 自 動 車 税	119,907	0.8	-			合 計	524	1,682,260	3,210	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,674	0.1	14,674	0.1	市 町 村 た ば こ 税	509,541	3.3	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
分 担 金 ・ 負 担 金	288,857	1.1	-	-	鉦 産 税	554	0.0	-			議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	18.04.01	9,200
使 用 料	825,047	3.1	24,676	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	2	18.04.01	7,600
手 数 料	87,658	0.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			退 職 手 当	火 葬 場	-	18.04.01	-
国 庫 支 出 金	2,797,792	10.6	-	-	目 的 税	631,246	4.1	-			事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	18.04.01	6,380
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 目 的 税	631,246	4.1	-			税 務 事 務	小 学 校	1	16.12.01	4,900
都 道 府 県 支 出 金	1,388,944	5.2	-	-	入 湯 税	33,141	0.2	-			老 人 福 祉	中 学 校	1	16.12.01	4,280
財 産 収 入	101,645	0.4	14,742	0.1	事 業 所 税	-	-	-			伝 染 病	そ の 他	24	16.12.01	4,070
寄 附 金	2,768	0.0	-	-	都 市 計 画 税	598,105	3.9	-							
繰 入 金	434,529	1.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
繰 越 金	853,879	3.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
諸 収 入	1,209,264	4.6	7,744	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-							
地 方 債	1,569,000	5.9	-	-	合 計	15,302,975	100.0	281,385							
うち 繰 越 金 (特 例 分)	-	-	-	-											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	570,000	2.2	-	-											
歳 入 合 計	26,466,011	100.0	16,078,171	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	11,906,166	11,784,928		
人 件 費	5,415,264	21.3	4,760,279	3,868,654	23.2	議 会 費	288,538	1.1	-	288,398	基 準 財 政 需 要 額	10,446,023	10,381,018		
うち 職 員 給 付 費	3,165,934	12.4	2,566,730	-	-	総 務 費	3,474,145	13.7	157,112	3,035,830	標 準 税 収 入 額 等	15,582,356	15,440,816		
扶 助 費	2,962,009	11.6	1,277,760	974,635	5.9	衛 生 費	7,059,514	27.7	352,853	4,424,821	標 準 財 政 規 模	15,582,356	15,440,816		
公 債 費	2,178,703	8.6	2,028,526	2,007,300	12.1	衛 生 費	2,702,337	10.6	155,191	2,405,708	財 政 力 指 数	1.14	1.16		
内 元 利 償 還 金	2,178,703	8.6	2,028,526	2,007,300	12.1	労 働 費	221,047	0.9	-	25,247	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	5.5		
一 時 借 入 金 利 子 (義 務 的 経 費 計)	10,555,976	41.5	8,066,565	6,850,589	41.1	農 林 水 産 業 費	888,538	3.5	459,349	419,842	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.5	103.9		
物 件 費	3,725,307	14.6	2,894,962	2,322,643	14.0	商 工 費	1,374,462	5.4	15,256	860,485	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.1	8.6		
維 持 補 修 費	404,527	1.6	351,806	351,806	2.1	土 木 費	3,129,064	12.3	1,227,305	2,324,982	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
補 助 費 等	3,273,295	12.9	3,096,660	1,986,963	11.9	消 防 費	1,690,150	6.6	594,193	1,109,089	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,102,161	4.3	1,102,161	982,927	5.9	教 育 費	2,438,668	9.6	218,688	2,075,378	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.8	13.7		
繰 出 金	3,492,422	13.7	3,363,042	1,898,489	11.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将 来 負 担 比 率 (%)	45.3	-		
積 立 金	180,632	0.7	100,000	-	-	公 債	2,178,703	8.6	-	2,028,526	積 立 金	2,751,558	2,743,449		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	633,060	2.5	16,495	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	1,598,074	1,592,486		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,714,055	5,981,542		
投 資 的 経 費	3,179,947	12.5	1,108,776	-	-	歳 出 合 計	25,445,166	100.0	3,179,947	18,998,306	う ち 政 府 資 金	19,806,859	20,031,234		
うち 人 件 費	115,092	0.5	96,573	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	13,410,490 千 円				物 件 等 購 入	14,602,403	15,193,551		
普 通 建 設 事 業 費	3,179,947	12.5	1,108,776	80.6%	83.4%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	4,499,113	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	61,896	61,896	保 險 税 (料) 収 入 額	-	-		
うち 補 助	916,779	3.6	154,988	(減 収 補 て ん 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	下 水 道 病 院 宅 地 造 成 観 光 施 設	1,283,682	再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)	26,627	26,627	被 保 險 者 数 (人)	24,220	-		
うち 単 独	2,227,181	8.8	920,237	歳 入 一 般 財 源 等	-	そ の 他	998,126	被 保 險 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	13,497	13,497	徴 収 率 (%)	97.7	91.6		
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	20,019,151 千 円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	361,153		61	61	現 年 計	97.1	91.2		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-		-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	91,443		173	173	純 固 定 資 産 税	97.9	91.4		
歳 出 合 計	25,445,166	100.0	18,998,306			公 営 事 業 等 へ の 繰 出	683,544				合 計	98.2	91.6		
						公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,081,165				市 町 村 民 税	98.0	90.4		
						公 営 事 業 等 へ の 繰 出					純 固 定 資 産 税	98.1	91.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	32,182人 33,295人 -3.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	31,855人 32,205人 -1.1%	区分	17年国調	12年国調	18	2044	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	839	879	面積(km ²)	232.86	福井県	小浜市					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,832	6,002	人口密度(人)	138	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	3,955,049	23.9	3,698,487	47.3	第3次	10,318	10,220			指定団体等の指定状況	収入総額	16,559,385	15,798,883			
地方譲与税	172,128	1.0	172,128	2.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧新産	×	歳出総額	16,060,719	15,329,541		
利子割交付金	20,719	0.1	20,719	0.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	498,666	469,342			
配当割交付金	16,966	0.1	16,966	0.2	普通税	3,698,487	93.5	57,674	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	44,848	21,462			
株式等譲渡所得割交付金	10,516	0.1	10,516	0.1	法定普通税	3,698,487	93.5	57,674	旧産炭	×	実質収支	453,818	447,880			
地方消費税交付金	321,368	1.9	321,368	4.1	市町村民税	1,712,264	43.3	57,674	山振	×	単年度収支	5,938	102,547			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	42,407	1.1	-	過疎	×	積立金	2,937	1,457			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,318,142	33.3	-	首都	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	86,154	0.5	86,154	1.1	法人税割	237,561	6.0	38,746	近畿	×	積立金取崩し額	358,557	256,744			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,715,149	43.4	-	中部	×	実質単年度収支	-349,682	-152,740			
地方特例交付金等	24,922	0.2	24,922	0.3	うち純固定資産税	1,700,400	43.0	-	市町村圏	×	区分					
地方特例交付金	15,582	0.1	15,582	0.2	軽自動車税	65,082	1.6	-	財政再建	×	一般職員	295	983,650	3,334		
特別交付金	9,340	0.1	9,340	0.1	市町村たばこ税	203,629	5.1	-	指数表選定	×	うち技能労務員	25	104,290	4,172		
地方交付税	4,021,582	24.3	3,435,397	43.9	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	3	10,380	3,460		
普通交付税	3,435,397	20.7	3,435,397	43.9	特別土地保有税	2,363	0.1	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
特別交付税	586,185	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	6.12.01	9,200
(一般財源計)	8,629,404	52.1	7,786,657	99.5	目的税	256,562	6.5	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	6.12.01	7,500
交通安全対策特別交付金	5,255	0.0	5,255	0.1	入湯税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	収入役	1	6.12.01	6,500
分担金・負担金	147,853	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	6.12.01	5,400
使用料	475,310	2.9	11,887	0.2	都市計画税	256,562	6.5	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.12.01	4,400
手数料	55,408	0.3	91	0.0	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.12.01	3,700
国庫支出金	1,561,851	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	16	6.12.01	3,500
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	区			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
都道府県支出金	1,172,521	7.1	-	-	合	3,955,049	100.0	57,674	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額	3,401,180	3,316,592		
財産収入	84,112	0.5	22,089	0.3	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	6,846,321	6,788,024				
寄附金	19,139	0.1	-	-	議会費	170,460	1.1	-	170,460	標準財政収入額等	4,386,551	4,282,008				
繰入金	724,682	4.4	-	-	総務費	1,781,265	11.1	28,170	1,533,138	標準財政規模	7,821,948	7,771,439				
繰越金	469,342	2.8	-	-	民生費	3,079,394	19.2	21,628	1,833,077	財政力指数	0.49	0.48				
諸収入	687,578	4.2	932	0.0	衛生費	2,780,245	17.3	1,553,892	1,222,118	実質収支比率(%)	5.6	5.8				
地方債	2,526,930	15.3	-	-	労働費	187,999	1.2	-	42,162	経常一般財源等比率(%)	96.4	100.7				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	1,316,260	8.2	695,348	453,326	公債費負担比率(%)	16.3	16.1				
うち臨時財政対策債	297,930	1.8	-	-	商工費	788,372	4.9	127,978	345,662	健全化実質赤字比率(%)	-	-				
歳入合計	16,559,385	100.0	7,826,911	100.0	土木費	1,459,151	9.1	587,601	939,259	連結実質赤字比率(%)	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					消防費	542,636	3.4	-	542,139	実質公債費比率(%)	13.3	17.9				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	170,460	1.1	-	170,460	将来負担比率(%)	-				
人件費	2,981,913	18.6	2,606,614	2,333,437	28.7	総務費	1,781,265	11.1	28,170	1,533,138	積立金	816,173	1,171,793			
うち職員給	1,873,902	11.7	1,566,164	-	-	民生費	3,079,394	19.2	21,628	1,833,077	減価	100,892	226,344			
扶助費	1,432,495	8.9	580,907	546,524	6.7	衛生費	2,780,245	17.3	1,553,892	1,222,118	現在高	527,870	726,725			
公債費	1,739,908	10.8	1,684,445	1,684,288	20.7	労働費	187,999	1.2	-	42,162	地方債現在高	16,938,759	15,854,937			
内元利償還金	1,739,620	10.8	1,684,157	1,684,000	20.7	農林水産業費	1,316,260	8.2	695,348	453,326	うち政府資金	12,435,098	11,369,492			
訳一時借入金	288	0.0	288	288	0.0	商工費	788,372	4.9	127,978	345,662	（支出予定額）	-	-			
(義務的経費計)	6,154,316	38.3	4,871,966	4,564,249	56.2	土木費	1,459,151	9.1	587,601	939,259	物件等購入保証・補償	-	-			
物件費	1,652,919	10.3	1,168,887	1,028,269	12.7	消防費	542,636	3.4	-	542,139	その他	339,271	494,314			
維持補修費	249,691	1.6	215,970	176,258	2.2	教育費	2,215,025	13.8	1,204,926	1,042,468	実質的なもの	-	-			
補助費等	1,671,743	10.4	1,494,001	901,515	11.1	災害復旧費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
うち一部事務組合負担金	653,209	4.1	652,712	541,640	6.7	公債	1,739,912	10.8	-	1,684,449	土地開発基金現在高	418,243	418,200			
繰出金	1,655,100	10.3	1,552,851	1,381,724	17.0	諸支出費	-	-	-	-	（徴収率）	97.2	89.0			
積立金	38,523	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現計	97.9	93.6			
投資・出資金・貸付金	418,884	2.6	-	-	-	歳出合計	16,060,719	100.0	4,219,543	9,808,258	純固定資産税	96.1	84.3			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,052,015	千円	8,052,015	千円	合計	97.1	87.3			
投資的経費	4,219,543	26.3	479,770	479,770	99.1%	公営事業等への繰出	2,055,563	国会	2,055,563	国会	97.9	93.6				
うち人件費	47,036	0.3	43,144	43,144	102.9%	下水道	798,093	国民健康保険	798,093	国民健康保険	96.1	84.3				
普通建設事業費	4,219,543	26.3	479,770	479,770	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	388,316	国民健康保険	388,316	388,316	国民健康保険	-	-				
うち補助	2,459,410	15.3	74,803	74,803	歳入一般財源等	25,459	国民健康保険	25,459	25,459	国民健康保険	-	-				
うち単独	1,262,379	7.9	371,953	371,953	歳入一般財源等	12,147	国民健康保険	12,147	12,147	国民健康保険	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	206,033	国民健康保険	206,033	206,033	国民健康保険	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	625,515	国民健康保険	625,515	625,515	国民健康保険	-	-				
歳出合計	16,060,719	100.0	9,808,258	9,808,258	歳入一般財源等	10,306,924	千円	10,306,924	千円	歳入一般財源等	95.8	82.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	37,843人 39,632人 -4.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	37,884人 38,455人 -1.5%	区分	17年国調	12年国調	18	2052	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,224	2,423	面積(km ²)	872.30	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
地方税	4,259,740	26.6	4,112,117	45.2	第2次	7,096	8,570	人口密度(人)	43	旧新産×	歳入総額	16,016,374	16,533,273	
地方譲与税	233,303	1.5	233,303	2.6	第3次	34.6	39.3			旧工特×	歳出総額	15,362,839	15,683,567	
利子割交付金	22,490	0.1	22,490	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					低開発×	歳入歳出差引	653,535	849,706	
配当割交付金	18,409	0.1	18,409	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分		旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	20,441	153,631	
株式等譲渡所得割交付金	11,430	0.1	11,430	0.1	普通税	4,104,479	96.4	48,979		山振×	実質収支	633,094	696,075	
地方消費税交付金	352,485	2.2	352,485	3.9	法定普通税	4,104,479	96.4	48,979		過疎×	単年度収支	-62,981	35,741	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,748,094	41.0	48,979		近畿×	積立金	19,586	276,847	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	53,733	1.3	-		中×	繰上償還金	39,588	-	
自動車取得税交付金	116,147	0.7	116,147	1.3	所得割	1,400,656	32.9	-		市町村圏	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	100,093	2.3	17,372		財政再建	実質単年度収支	-3,807	312,588	
地方特例交付金等	25,242	0.2	25,242	0.3	法人税割	193,612	4.5	31,607		指数表選定	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	17,711	0.1	17,711	0.2	固定資産税	2,084,576	48.9	-		財源超過	一般職員	324	1,017,080	3,139
特別交付金	7,531	0.0	7,531	0.1	うち純固定資産税	2,013,940	47.3	-			うち技能労務員	53	152,850	2,884
地方交付税	5,405,505	33.7	4,175,199	45.9	軽自動車税	82,396	1.9	-			教育公務員	5	20,810	4,162
普通交付税	4,175,199	26.1	4,175,199	45.9	市町村たばこ税	189,413	4.4	-			消防職員	55	179,210	3,258
特別交付税	1,230,306	7.7	-	-	鋳産税	-	-	-			臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	10,444,751	65.2	9,066,822	99.8	特別土地保有税	-	-	-			合計	384	1,217,100	3,170
交通安全対策特別交付金	8,141	0.1	8,141	0.1	法定外普通税	-	-	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	277,630	1.7	-	-	目的税	155,261	3.6	-			議員公務災害	1	19.04.01	8,430
使用料	195,672	1.2	12,344	0.1	法定目的税	155,261	3.6	-			非常勤公務災害	2	19.04.01	7,100
手数料	36,930	0.2	-	-	入湯税	7,638	0.2	-			退職手当	-	-	-
国庫支出金	1,313,714	8.2	-	-	事業所税	-	-	-			事務機共同	1	19.04.01	6,050
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	147,623	3.5	-			税務事務	1	9.04.01	4,480
都道府県支出金	1,406,322	8.8	-	-	水利地益税等	-	-	-			老人福祉	1	9.04.01	3,770
財産収入	96,832	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-			伝染病	18	9.04.01	3,570
寄附金	11,418	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-			区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)			
繰入金	49,242	0.3	-	-	合計	4,259,740	100.0	48,979			基準財政収入額	3,920,786	3,838,404	
繰越金	849,706	5.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政需要額	7,952,725	7,957,979	
諸収入	505,316	3.2	788	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等		標準税収入額等	5,027,947	4,932,687	
地方債	820,700	5.1	-	-	議会費	183,093	1.2	-	183,072		標準財政規模	9,203,146	9,185,072	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	総務費	1,783,180	11.6	56,462	1,530,265		財政力指数	0.47	0.46	
うち臨時財政対策債	425,000	2.7	-	-	民生費	3,941,119	25.7	23,226	2,300,901		実質収支比率(%)	6.6	7.6	
歳入合計	16,016,374	100.0	9,088,095	100.0	衛生費	1,172,015	7.6	47,474	1,071,915		経常一般財源等比率(%)	94.4	100.8	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					労働費	279,358	1.8	-	40,651		公債費負担比率(%)	16.2	15.0	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	183,093	1.2	-	183,072	健全化判断比率	-	-	
人件費	3,489,136	22.7	3,258,780	3,218,144	33.8	総務費	1,783,180	11.6	56,462	1,530,265	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給	2,288,312	14.9	2,097,348	-	-	民生費	3,941,119	25.7	23,226	2,300,901	実質公債費比率(%)	10.3	12.0	
扶助費	2,047,936	13.3	702,896	691,707	7.3	衛生費	1,172,015	7.6	47,474	1,071,915	将来負担比率(%)	56.6	-	
公債費	1,937,874	12.6	1,918,742	1,879,154	19.8	労働費	279,358	1.8	-	40,651	積立金	1,708,216	1,688,630	
内元利償還金	1,937,425	12.6	1,918,293	1,878,705	19.7	農林水産業費	1,276,567	8.3	581,067	682,616	減価	558,800	556,071	
内一時借入金利子	449	0.0	449	449	0.0	商工費	565,307	3.7	71,271	451,784	現在高	3,855,350	3,747,524	
(義務的経費計)	7,474,946	48.7	5,880,418	5,789,005	60.9	土木費	1,597,606	10.4	854,736	1,042,693	地方債現在高	14,201,385	15,060,801	
物件費	2,035,530	13.2	1,721,989	1,461,073	15.4	消防費	709,884	4.6	190,035	548,538	うち政府資金	8,801,639	9,485,026	
維持補修費	273,539	1.8	248,724	189,244	2.0	教育費	1,884,967	12.3	442,513	1,429,001	(支出予定額) 債務負担行為額	138,919	234,025	
補助費等	1,341,609	8.7	1,150,267	690,190	7.3	災害復旧費	31,667	0.2	-	2,572	物件等購入保証・補償	-	-	
うち一部事務組合負担金	371,781	2.4	371,581	337,751	3.6	公債	1,938,076	12.6	-	1,918,944	その他	846,659	1,131,201	
繰出金	1,508,328	9.8	1,394,438	1,071,366	11.3	諸支出費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
積立金	130,336	0.8	100,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	1,116,474	1,116,583	
投資・出資金・貸付金	300,100	2.0	-	-	-	歳出合計	15,362,839	100.0	2,266,784	11,202,952	徴収率(%)	97.4	91.2	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	9,200,878	千円			現計	97.8	95.0	
投資的経費	2,298,451	15.0	707,115	-	-	経常収支比率	96.7%	101.2%			市町村民税	97.8	95.0	
うち人件費	26,407	0.2	15,125	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					純固定資産税	96.7	87.3	
普通建設事業費	2,266,784	14.8	704,543	-	-	歳入一般財源等	11,856,487	千円						
うち補助	1,091,104	7.1	45,891	-	-	公営事業等への繰出								
うち単独	1,034,337	6.7	612,247	-	-	合計	1,603,323	国会	実質収支	220,203				
災害復旧事業費	31,667	0.2	2,572	-	-	下水道	374,471	国民健康保険	再差引収支	182,355				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	94,995	健康保険	加入世帯数(世帯)	6,960				
歳出合計	15,362,839	100.0	11,202,952	-	-	簡易水道	47,483	保険状況	被保険者数(人)	13,602				
						工業用水道	-	被保険者1人当り	保険料(料)収入額	74				
						国民健康保険	258,796		国庫支出金	70				
						その他	827,578		保険給付費	185				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	26,961人 28,143人 -4.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	26,762人 27,145人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調	18	2061	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,244	1,261	面積(km ²) 253.68 人口密度(人) 106	指定団体等 の指定状況	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,579	6,472			歳入総額	11,477,254	11,459,056	
地方税	3,377,521	29.4	3,178,174	47.9	第3次	7,446	7,383			歳出総額	11,252,773	11,148,420	
					市町村税の状況 (単位千円・%)			収入歳出差引		224,481	310,636		
区分	収入	構成比	超過課税分										
普通税	3,147,502	93.2	65,747	歳入歳出差引		49,929	76,717	実質収支		174,552	233,919		
法定普通税	3,147,502	93.2	65,747	単年度収支		-59,367	-138,640	積立金		449,474	563,697		
市町村民税	1,506,534	44.6	65,747	積立金取崩し額		259,900	184,009	実質単年度収支		130,259	241,048		
個人均等割	40,116	1.2	-	区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
所得割	1,064,703	31.5	-	一般職員	245	775,800	3,167						
法人均等割	59,187	1.8	9,837	うち技能労務員	45	134,600	2,991						
法人税割	342,528	10.1	55,910	教育公務員	8	27,330	3,416						
固定資産税	1,439,488	42.6	-	消防職員	37	108,350	2,928						
うち純固定資産税	1,427,952	42.3	-	臨時職員	-	-	-						
軽自動車税	55,652	1.6	-	等	290	911,480	3,143						
市町村たばこ税	145,828	4.3	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
鉱産税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	18.10.01	8,500				
特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	-	ごみ処理	1	18.10.01	7,100				
法定外普通税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	-	-	-				
目的税	230,019	6.8	-	事務機共同	×	常備消防	×	1	18.10.01	5,300			
法定目的税	230,019	6.8	-	税務事務	×	小学校	×	1	17.04.01	4,400			
入湯税	30,672	0.9	-	老人福祉	×	中学校	×	1	17.04.01	3,700			
事業所税	-	-	-	伝染病	×	その他		18	17.04.01	3,500			
都市計画税	199,347	5.9	-	区		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)						
水利地益税等	-	-	-	基準財政収入額		2,948,647	2,971,346						
法定外目的税	-	-	-	基準財政需要額		5,782,119	5,726,147						
旧法による税	-	-	-	標準税収入額等		3,779,213	3,822,811						
合計	3,377,521	100.0	65,747	標準財政規模		6,602,796	6,573,397						
目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.50	0.49		
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	161,629	1.4	1,303	161,629			
人件費	2,423,908	21.5	2,313,816	2,262,646	32.8	総務費	1,736,001	15.4	92,625	1,533,913			
うち職員給	1,709,074	15.2	1,606,512	-	-	衛生費	2,997,050	26.6	30,584	1,736,917			
扶助費	1,605,367	14.3	528,553	511,096	7.4	衛生費	570,141	5.1	40,737	520,720			
公債費	1,155,855	10.3	1,136,924	1,136,924	16.5	労働費	228,242	2.0	5,722	26,424			
内元利償還金	1,155,473	10.3	1,136,542	1,136,542	16.5	農林水産業費	768,740	6.8	389,761	401,078			
一時借入金利子	382	0.0	382	382	0.0	商工費	351,195	3.1	2,937	144,218			
(義務的経費計)	5,185,130	46.1	3,979,293	3,910,666	56.7	土木費	1,650,490	14.7	588,741	1,243,646			
物件費	1,039,536	9.2	857,705	699,149	10.1	消防費	379,966	3.4	89,542	365,714			
維持補修費	227,956	2.0	212,446	212,446	3.1	教育費	1,216,062	10.8	161,076	1,046,997			
補助費等	998,273	8.9	838,967	638,558	9.3	災害復旧費	37,286	0.3	-	1,102			
うち一部事務組合負担金	301,212	2.7	301,212	300,367	4.4	公債	1,155,971	10.3	-	1,137,040			
繰出金	1,433,337	12.7	1,392,559	762,681	11.0	諸支出費	-	-	-	-			
積立金	470,129	4.2	446,961	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	458,098	4.1	3,362	3,342	0.0	歳出合計	11,252,773	100.0	1,403,028	8,319,398			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	6,226,842	千円					
投資的経費	1,440,314	12.8	588,105	588,105	9.2	公営事業等への繰出	614,795	5.4					
うち人件費	25,816	0.2	13,808	-	-	下水道	697,844	6.1					
普通建設事業費	1,403,028	12.5	587,003	587,003	8.4	上水道	35,102	0.3					
うち補助	589,012	5.2	40,070	40,070	0.3	簡易水道	27,904	0.2					
うち単独	641,376	5.7	459,556	459,556	4.1	工業用水道	-	-					
災害復旧事業費	37,286	0.3	1,102	1,102	0.0	国民健康保険	92,794	0.8					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	614,795	5.4					
歳出合計	11,252,773	100.0	8,319,398	8,319,398	73.9	歳入一般財源等	8,543,879	千円					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	66,831人 64,898人 3.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	67,589人 67,256人 0.5%	区分	17年国調	12年国調	18	2079	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	627	625	面積(km ²)		84.75		
					第2次	15,562	17,711	人口密度(人)		789		
					第3次	44.4	50.4					
					18,794		16,789					
					53.6		47.7					
					市町村税の状況 (単位千円・%)							
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分			
					普通税	8,951,301	93.3	149,176				
					法定普通税	8,951,301	93.3	149,176				
					市町村民税	4,085,175	42.6	149,176				
					個人均等割	101,820	1.1	-				
					所得割	3,079,383	32.1	-				
					法人均等割	213,135	2.2	36,304				
					法人税割	690,837	7.2	112,872				
					固定資産税	4,354,471	45.4	-				
					うち純固定資産税	4,330,011	45.1	-				
					軽自動車税	121,861	1.3	-				
					市町村たばこ税	389,794	4.1	-				
					鉱産税	-	-	-				
					特別土地保有税	-	-	-				
					法定外普通税	-	-	-				
					目的税	645,664	6.7	-				
					法定目的税	645,664	6.7	-				
					入湯税	23,557	0.2	-				
					事業所税	-	-	-				
					都市計画税	622,107	6.5	-				
					水利地益税等	-	-	-				
					法定外目的税	-	-	-				
					旧法による税	-	-	-				
					合計	9,596,965	100.0	149,176				
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
					議会費	238,257	1.0	-	238,231	7,825,282	7,485,997	
					総務費	2,379,257	10.0	131,108	1,820,995	10,886,084	10,984,661	
					民生費	6,290,291	26.4	337,181	3,250,875	10,125,869	9,690,231	
					衛生費	1,851,568	7.8	27,317	1,723,250	13,168,002	13,193,445	
					労働費	166,749	0.7	1,975	45,181	財政力指数	0.69	
					農林水産業費	2,395,021	10.1	1,952,006	660,110	実質収支比率(%)	3.1	
					商工費	1,404,863	5.9	85,786	489,461	経常一般財源等比率(%)	97.7	
					土木費	2,277,110	9.6	964,344	1,419,848	公債費負担比率(%)	18.5	
					消防費	882,850	3.7	723	880,990	健全化判断比率	9.9	
					教育費	2,736,142	11.5	594,411	2,250,168	連結実質赤字比率(%)	-	
					災害復旧費	33,783	0.1	-	292	実質公債費比率(%)	15.0	
					公債	3,127,021	13.1	-	3,036,481	将来負担比率(%)	55.2	
					諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,324,500	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	956,900	
					歳出合計	23,782,912	100.0	4,094,851	15,815,882	現在高	970,120	
					経常経費充当一般財源等計	2,289,070	国会	実質収支	92,465	地方債現在高	30,198,900	
					12,543,856千円	753,000	保健計	再差引収支	53,694	うち政府資金	13,620,691	
					経常収支比率	178,776	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	11,070	うち政府資金	13,620,691	
					89.8%	99,928	健康保険	被保険者数(人)	22,330	債務負担行為	956,720	
					93.5%	9,010	保険	被保険者数(人)	87	(支出予定額)	1,003,483	
					(減収補てん償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	276,291	国民健康保険	被保険者数(人)	67	徴収率(%)	229,892	
					歳入一般財源等	972,065	その他	保険給付費	164	現計	70,048	
					16,374,520千円	972,065	その他	保険給付費	164	年	98.0	
					歳入一般財源等	972,065	その他	保険給付費	164	年	92.8	
					16,374,520千円	972,065	その他	保険給付費	164	年	98.1	
					歳入一般財源等	972,065	その他	保険給付費	164	年	91.4	
					16,374,520千円	972,065	その他	保険給付費	164	年	96.2	
					歳入一般財源等	972,065	その他	保険給付費	164	年	95.6	
					16,374,520千円	972,065	その他	保険給付費	164	年	97.1	
					歳入一般財源等	972,065	その他	保険給付費	164	年	87.9	
					16,374,520千円	972,065	その他	保険給付費	164	年	87.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	31,081人 32,178人 -3.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1								
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	31,006人 31,104人 -0.3%	区分	17年国調	12年国調	18	2087	地方交付税種地	2-2								
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,222	1,420	面積(km ²)		116.99	指定団体等の指定状況								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7.3	8.0	人口密度(人)		266	福井県		あわら市						
					第3次	5,279	6,033	歳入総額		11,939,646	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)						
					市町村税の状況 (単位千円・%)		歳出総額		11,565,305	歳入歳出差引		374,341	308,108						
					区分		収入済額		構成比		超過課税分		翌年度に繰越すべき財源						
					普通税		4,705,593	98.1	103,601	実質収支		358,486	307,263						
					法定普通税		4,705,593	98.1	103,601	単年度収支		51,223	79,783						
					市町村民税		2,075,449	43.2	103,601	積立金		2,659	341						
					個人均等割		59,430	1.2	-	繰上償還金		5,834	-						
					所得割		1,390,107	29.0	-	積立金取崩し額		-	-						
					法人均等割		88,866	1.9	15,870	実質単年度収支		59,716	80,124						
					法人税割		537,046	11.2	87,731	区分		職員数(人)		給料月額(百円)					
					固定資産税		2,378,257	49.6	-	一般職員		244	813,440		3,334				
					うち純固定資産税		2,377,679	49.5	-	うち技能労務員		34	89,170		2,623				
					軽自動車税		58,250	1.2	-	教育公務員		11	34,870		3,170				
					市町村たばこ税		193,637	4.0	-	消防職員		-	-		-				
					鉱産税		-	-	-	臨時職員		-	-		-				
					特別土地保有税		-	-	-	等合		255	848,310		3,327				
					法定外普通税		-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数					
					目的税		93,318	1.9	-	議員公務災害		×	し尿処理		市区町村長	1	18.10.01	8,010	
					法定目的税		93,318	1.9	-	非常勤公務災害		×	ごみ処理		副市区町村長	1	18.10.01	6,650	
					入湯税		93,318	1.9	-	退職手当		-	火葬場		収入役	-	-	-	
					事業所税		-	-	-	事務機共同		-	常備消防		教育長	1	18.10.01	5,700	
					都市計画税		-	-	-	税務事務		×	小学校		×	議会議長	1	18.04.01	4,400
					水利地益税等		-	-	-	老人福祉		×	中学校		×	議会副議長	1	18.04.01	3,700
					法定外目的税		-	-	-	伝染病		×	その他		議会議員	16	18.04.01	3,500	
					旧法による税		-	-	-	区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)					
					合計		4,798,911	100.0	103,601	基準財政収入額		4,252,617	3,984,448						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政需要額		標準収入額等		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	172,207	1.5	-	172,207	標準財政規模		7,652,511	7,718,786					
人件費	2,358,228	20.4	2,063,853	1,985,480	24.5	総務費		1,304,773	11.3	33,816	財政力指数 <td>0.66</td> <td colspan="2">0.63</td>		0.66	0.63					
うち職員給	1,604,766	13.9	1,327,593	-	-	衛生費		3,249,014	28.1	76,054	実質収支比率(%) <td>4.5</td> <td colspan="2">4.0</td>		4.5	4.0					
扶助費	1,619,456	14.0	650,735	646,553	8.0	衛生費		1,008,808	8.7	-	経常一般財源等比率(%) <td>96.1</td> <td colspan="2">103.8</td>		96.1	103.8					
公債費	1,342,018	11.6	1,312,120	1,306,286	16.2	労働費		87,489	0.8	536	公債費負担比率(%) <td>14.6</td> <td colspan="2">13.5</td>		14.6	13.5					
内元利償還金	1,341,837	11.6	1,311,939	1,306,105	16.1	農林水産業費		629,003	5.4	228,354	健全化判断比率 <td>-</td> <td colspan="2">-</td>		-	-					
一時借入金利子	181	0.0	181	181	0.0	商工費		335,117	2.9	3,307	連結実質赤字比率(%) <td>-</td> <td colspan="2">-</td>		-	-					
(義務的経費計)	5,319,702	46.0	4,026,708	3,938,319	48.7	土木費		1,728,839	14.9	744,685	実質公債費比率(%) <td>15.8</td> <td colspan="2">16.8</td>		15.8	16.8					
物件費	1,413,435	12.2	945,275	688,526	8.5	消防費		528,496	4.6	168	将来負担比率(%) <td>167.0</td> <td colspan="2">-</td>		167.0	-					
維持補修費	54,110	0.5	46,895	46,895	0.6	教育費		1,179,008	10.2	33,977	積立金 <td>680,000</td> <td colspan="2">677,341</td>		680,000	677,341					
補助費等	2,686,108	23.2	2,506,713	1,801,447	22.3	災害復旧費		533	0.0	-	減価 <td>130,736</td> <td colspan="2">130,634</td>		130,736	130,634					
うち一部事務組合負担金	1,157,769	10.0	1,147,878	1,068,308	13.2	公債		1,342,018	11.6	-	現在高 <td>1,857,833</td> <td colspan="2">1,907,311</td>		1,857,833	1,907,311					
繰出金	759,904	6.6	700,057	669,297	8.3	諸支出費		-	-	-	地方債現在高 <td>12,970,187</td> <td colspan="2">13,329,815</td>		12,970,187	13,329,815					
積立金	34,216	0.3	19,571	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	うち政府資金 <td>4,556,957</td> <td colspan="2">5,013,578</td>		4,556,957	5,013,578					
投資・出資金・貸付金	176,400	1.5	-	-	-	歳出合計		11,565,305	100.0	1,120,897	うち政府資金 <td>154,111</td> <td colspan="2">193,957</td>		154,111	193,957					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計		7,144,484千円	-	-	(支出予定額)		-	-					
投資的経費	1,121,430	9.7	340,253	-	-	公営事業等への繰出		1,665,010	国会	実質収支	32,723	再差引収支 <td>12,900</td> <td colspan="2">-</td>		12,900	-				
うち人件費	9,770	0.1	2,083	-	-	下水道		696,684	国民健康	加入世帯数(世帯) <td>5,642</td> <th colspan="2">被保険者数(人)</th> <td>10,593</td> <td colspan="2">-</td>	5,642	被保険者数(人)		10,593	-				
普通建設事業費	1,120,897	9.7	339,720	-	-	上水道		244,976	健康	被保険者数(人) <td>83</td> <th colspan="2">保険税(料)収入額</th> <td>83</td> <td colspan="2">-</td>	83	保険税(料)収入額		83	-				
うち補助	362,803	3.1	3,105	-	-	工業用水道		-	保険	1人当り	68	国庫支出金 <td>68</td> <td colspan="2">-</td>		68	-				
うち単独	714,229	6.2	315,300	-	-	交通		-	状況	被保険者	195	保険給付費 <td>195</td> <td colspan="2">-</td>		195	-				
災害復旧事業費	533	0.0	533	-	-	国民健康保険		127,937	業	況	-	徴収率(%)		95.8	84.4	96.0	83.7		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他		595,413			-	現・計		97.7	93.1	98.0	93.1		
歳出合計	11,565,305	100.0	8,585,472	8,959,813千円		歳入一般財源等		8,959,813千円				純固定資産税		94.4	77.0	94.0	76.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	87,742人 87,699人 0.0%	産業構造			面積(km ²)	230.75	人口密度(人)	380	都道府県名	18	団体名	2095	市町村類型	- 2
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	83,896人 84,214人 -0.4%	区分	17年国調	12年国調				福井県	越前市		地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方税	14,994,415	45.9	14,320,386		72.8	第1次	1,513	1,395	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収入	歳入総額	32,642,505		30,470,013			
地方譲与税	406,194	1.2	406,194		2.1	第2次	18,623	23,533			歳出総額	29,505,508		29,126,270			
利子割交付金	61,621	0.2	61,621		0.3	第3次	23,926	22,275			歳入歳出差引	3,136,997		1,343,743			
配当割交付金	50,348	0.2	50,348		0.3	区分 <td>収入 <td>超過課税分 <td>一般職員</td> <td>575</td> <td>2,002,790</td> <td>3,483</td> </td></td>			収入 <td>超過課税分 <td>一般職員</td> <td>575</td> <td>2,002,790</td> <td>3,483</td> </td>	超過課税分 <td>一般職員</td> <td>575</td> <td>2,002,790</td> <td>3,483</td>	一般職員	575	2,002,790	3,483			
株式等譲渡所得割交付金	31,474	0.1	31,474		0.2	普通税	14,295,835	95.3	625,624	法定普通税	14,295,835	95.3	625,624	うち技能労務員	83	243,520	2,934
地方消費税交付金	905,883	2.8	905,883		4.6	法定普通税	14,295,835	95.3	625,624	市町村民税	7,918,214	52.8	625,624	教育公務員	26	98,120	3,774
ゴルフ場利用税交付金	15,889	0.0	15,889		0.1	個人均等割	125,187	0.8	-	個人均等割	3,964,346	26.4	-	消防職員	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	法人均等割	262,800	1.8	43,398	法人均等割	3,565,881	23.8	582,226	臨時職員	-	-	-
自動車取得税交付金	203,269	0.6	203,269		1.0	法人税割	3,565,881	23.8	-	固定資産税	5,732,519	38.2	-	合計	601	2,100,910	3,496
軽油引取税交付金	-	-	-		-	うち純固定資産税	5,726,603	38.2	-	軽自動車税	159,165	1.1	-	一部事務組合加入の状況			
地方特例交付金等	107,926	0.3	107,926		0.5	市町村たばこ税	484,236	3.2	-	市町村たばこ税	484,236	3.2	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方特例交付金	47,100	0.1	47,100		0.2	鉱産税	-	-	-	市町村圏	-	-	-	議員公務災害	1	18.04.01	9,070
特別交付金	60,826	0.2	60,826		0.3	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	退職手当	-	-	-
地方交付税	4,570,912	14.0	3,431,738		17.5	目的税	698,580	4.7	-	退職手当	-	-	-	事務機共同	1	18.04.01	6,420
普通交付税	3,431,738	10.5	3,431,738		17.5	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	674,029	4.5	-	税務事務	1	18.04.01	4,650
特別交付税	1,139,174	3.5	-		-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	-	-	-	老人福祉	1	18.04.01	4,070
(一般財源計)	21,347,931	65.4	19,534,728		99.3	合計	14,994,415	100.0	625,624	伝染病	-	-	-	その他	22	18.04.01	3,870
交通安全対策特別交付金	16,169	0.0	16,169		0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%) <td colspan="2">区分 <td colspan="2">平成19年度(千円) <td colspan="2">平成18年度(千円) </td></td></td>			区分 <td colspan="2">平成19年度(千円) <td colspan="2">平成18年度(千円) </td></td>		平成19年度(千円) <td colspan="2">平成18年度(千円) </td>		平成18年度(千円)				
分担金・負担金	661,395	2.0	-		-	議会費	268,146	0.9	-	268,106	11,365,074	11,019,323					
使用料	558,045	1.7	37,962		0.2	総務費	4,594,853	15.6	289,869	3,789,328	14,286,778	14,352,271					
手数料	52,994	0.2	-		-	民生費	7,970,242	27.0	111,823	4,354,652	14,765,177	14,316,462					
国庫支出金	2,268,361	6.9	-		-	衛生費	2,239,338	7.6	82,431	2,090,896	18,196,915	18,174,399					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-	労働費	250,762	0.8	37,834	93,158	18,196,915	18,174,399					
都道府県支出金	1,883,209	5.8	-		-	農林水産業費	1,191,589	4.0	295,034	937,667	18,196,915	18,174,399					
財産収入	230,790	0.7	45,831		0.2	商工費	895,059	3.0	217,770	788,257	18,196,915	18,174,399					
寄附金	16,950	0.1	-		-	土木費	2,764,261	9.4	1,338,176	2,070,988	18,196,915	18,174,399					
繰入金	20,664	0.1	-		-	消防費	1,341,793	4.5	-	1,341,793	18,196,915	18,174,399					
繰越金	3,112,513	9.5	-		-	教育費	4,021,927	13.6	1,065,975	3,020,739	18,196,915	18,174,399					
諸収入	696,684	2.1	29,850		0.2	災害復旧費	63,264	0.2	-	968	18,196,915	18,174,399					
地方債	1,776,800	5.4	-		-	公債	3,904,274	13.2	-	3,688,306	18,196,915	18,174,399					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-	諸支出費	-	-	-	-	18,196,915	18,174,399					
うち臨時財政対策債	794,000	2.4	-		-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	18,196,915	18,174,399					
歳入合計	32,642,505	100.0	19,664,540		100.0	歳出合計	29,505,508	100.0	3,438,912	22,444,858	18,196,915	18,174,399					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分			決算額(A)		構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		
人件費	5,604,194	19.0	4,863,764		4,489,822	21.9	議会費	268,146	0.9	-	268,106	0.9	-	268,106	0.9	-	
うち職員給	3,951,375	13.4	3,262,444		-	-	総務費	4,594,853	15.6	289,869	3,789,328	15.6	289,869	3,789,328	15.6	289,869	
扶助費	4,158,247	14.1	1,386,361		1,297,692	6.3	民生費	7,970,242	27.0	111,823	4,354,652	27.0	111,823	4,354,652	27.0	111,823	
公債	3,904,274	13.2	3,688,306		3,677,268	18.0	衛生費	2,239,338	7.6	82,431	2,090,896	7.6	82,431	2,090,896	7.6	82,431	
内元利償還金	3,904,274	13.2	3,688,306		3,677,268	18.0	労働費	250,762	0.8	37,834	93,158	0.8	37,834	93,158	0.8	37,834	
一時借入金利息	-	-	-		-	-	農林水産業費	1,191,589	4.0	295,034	937,667	4.0	295,034	937,667	4.0	295,034	
(義務的経費計)	13,666,715	46.3	9,938,431		9,464,782	46.3	商工費	895,059	3.0	217,770	788,257	3.0	217,770	788,257	3.0	217,770	
物件費	3,676,623	12.5	3,057,417		2,506,691	12.3	土木費	2,764,261	9.4	1,338,176	2,070,988	9.4	1,338,176	2,070,988	9.4	1,338,176	
維持補修費	122,554	0.4	97,554		97,554	0.5	消防費	1,341,793	4.5	-	1,341,793	4.5	-	1,341,793	4.5	-	
補助費等	4,764,694	16.1	4,495,241		3,323,931	16.2	教育費	4,021,927	13.6	1,065,975	3,020,739	13.6	1,065,975	3,020,739	13.6	1,065,975	
うち一部事務組合負担金	3,089,330	10.5	3,044,059		2,928,524	14.3	災害復旧費	63,264	0.2	-	968	0.2	-	968	0.2	-	
繰出金	2,534,387	8.6	2,406,093		2,084,663	10.2	公債	3,904,274	13.2	-	3,688,306	13.2	-	3,688,306	13.2	-	
積立金	1,005,796	3.4	977,336		-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	232,563	0.8	14,763		4,757	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	歳出合計	29,505,508	100.0	3,438,912	22,444,858	100.0	3,438,912	22,444,858	100.0	3,438,912	
投資的経費	3,502,176	11.9	1,458,023		17,482,378千円	経常経費充当一般財源等計	2,567,272	8.8	17,482,378千円	17,482,378千円	8.8	17,482,378千円	17,482,378千円	8.8	17,482,378千円	8.8	17,482,378千円
うち人件費	170,531	0.6	167,972		-	-	国会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
普通建設事業費	3,438,912	11.7	1,457,055		1,457,055	85.5%	国民健康保険	227,082	0.8	227,082	227,082	0.8	227,082	227,082	0.8	227,082	
うち補助	1,142,927	3.9	74,825		74,825	88.9%	国民健康保険	227,082	0.8	227,082	227,082	0.8	227,082	227,082	0.8	227,082	
うち単独	2,100,643	7.1	1,333,819		1,333,819	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	227,082	0.8	227,082	227,082	0.8	227,082	227,082	0.8	227,082		
災害復旧事業費	63,264	0.2	968		968	歳入一般財源等	25,581,855千円	78.1	25,581,855千円	25,581,855千円	78.1	25,581,855千円	25,581,855千円	78.1	25,581,855千円	78.1	25,581,855千円
失業対策事業費	-	-	-		-	-	公営事業等への繰出	1,426,319	5.0	1,426,319	1,426,319	5.0	1,426,319	1,426,319	5.0	1,426,319	
歳出合計	29,505,508	100.0	22,444,858		22,444,858	75.9%	その他	1,426,319	5.0	1,426,319	1,426,319	5.0	1,426,319	1,426,319	5.0	1,426,319	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	92,318人 91,173人 1.3%	産業構造			面積(km ²) 人口密度(人)	209.91 440	都道府県名 18 福井県	団体名 2109 坂井市	市町村類型 地方交付税種地	-1 1-3																
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
地方税	13,056,498	40.4	13,056,498	64.7	普通税	12,972,805	99.4	223,333	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	32,305,378	34,846,502				
地方譲与税	410,825	1.3	410,825	2.0	法定普通税	12,972,805	99.4	223,333	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳出総額	31,269,990	34,102,265				
利子割交付金	67,107	0.2	67,107	0.3	市町村民税	5,942,248	45.5	223,333	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	1,035,388	744,237				
配当割交付金	54,764	0.2	54,764	0.3	個人均等割	142,087	1.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	41,063	52,873				
株式等譲渡所得割交付金	34,391	0.1	34,391	0.2	法人均等割	4,430,118	33.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質収支	994,325	691,364				
地方消費税交付金	838,183	2.6	838,183	4.2	法人税割	277,578	2.1	44,965	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	単年度収支	302,961	-625,862				
ゴルフ場利用税交付金	33,165	0.1	33,165	0.2	固定資産税	1,092,465	8.4	178,368	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金	24,580	49,490				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,302,199	48.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	80,826	-				
自動車取得税交付金	201,741	0.6	201,741	1.0	軽自動車税	6,156,782	47.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金取崩し額	669,543	261,881				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	170,760	1.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質単年度収支	-261,176	-838,253				
地方特例交付金等	85,200	0.3	85,200	0.4	市町村たばこ税	557,598	4.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	50,793	0.2	50,793	0.3	鋳産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一般職員	771	2,419,340	3,138			
特別交付金	34,407	0.1	34,407	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち技能労務員	87	216,720	2,491			
地方交付税	6,257,722	19.4	5,323,659	26.4	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教育公務員	37	129,920	3,511			
普通交付税	5,323,659	16.5	5,323,659	26.4	目的税	83,693	0.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	消防職員	-	-	-			
特別交付税	934,063	2.9	-	-	法定目的税	83,693	0.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	21,039,596	65.1	20,105,533	99.6	入湯税	83,693	0.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	合計	808	2,549,260	3,155			
交通安全対策特別交付金	17,862	0.1	17,862	0.1	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	405,058	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.08.01	8,550
使用料	805,552	2.5	26,278	0.1	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.08.01	7,020
手数料	210,973	0.7	566	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	1,768,459	5.5	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事務機共同	-	常備消防	教育長	1	18.08.01	6,030
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	合	13,056,498	100.0	223,333	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.03.20	4,900
都道府県支出金	2,176,136	6.7	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.03.20	4,200									
財産収入	103,778	0.3	36,570	0.2	議会費	297,743	1.0	-	297,734	297,734	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.08.01	8,550												
寄附金	4,570	0.0	-	-	総務費	3,785,296	12.1	181,094	2,918,215	2,918,215	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.08.01	7,020												
繰入金	1,517,386	4.7	-	-	衛生費	9,118,961	29.2	325,862	5,185,957	5,185,957	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-												
繰越金	744,237	2.3	-	-	衛生費	2,529,609	8.1	10,095	2,303,308	2,303,308	事務機共同	-	常備消防	教育長	1	18.08.01	6,030												
諸収入	1,247,432	3.9	6,206	0.0	労働費	229,524	0.7	5,564	62,701	62,701	老人福祉	×	小学校	議会議長	1	18.03.20	4,900												
地方債	2,264,339	7.0	-	-	農林水産業費	1,588,652	5.1	560,563	1,076,361	1,076,361	伝染病	×	中学校	議会副議長	1	18.03.20	4,200												
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	666,938	2.1	44,831	336,093	336,093	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	議会議員	28	18.03.20	4,000										
うち臨時財政対策債	946,439	2.9	-	-	土木費	4,191,393	13.4	1,539,281	3,301,040	3,301,040	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.08.01	8,550												
歳入合計	32,305,378	100.0	20,193,015	100.0	消防費	1,486,126	4.8	-	1,484,675	1,484,675	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.08.01	7,020												
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-									
人件費	6,806,611	21.8	5,908,488	5,821,852	27.5	議会費	297,743	1.0	-	297,734	297,734	事務機共同	-	常備消防	教育長	1	18.08.01	6,030											
うち職員給	4,804,286	15.4	4,079,731	-	-	総務費	3,785,296	12.1	181,094	2,918,215	2,918,215	税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.03.20	4,900											
扶助費	3,878,751	12.4	1,354,667	1,345,835	6.4	衛生費	9,118,961	29.2	325,862	5,185,957	5,185,957	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.03.20	4,200											
公債	3,453,337	11.0	3,362,789	3,281,952	15.5	衛生費	2,529,609	8.1	10,095	2,303,308	2,303,308	伝染病	×	中学校	議会副議長	1	18.03.20	4,200											
内元利償還金	3,453,254	11.0	3,362,706	3,281,869	15.5	労働費	229,524	0.7	5,564	62,701	62,701	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	議会議員	28	18.03.20	4,000									
訳一時借入金利子	83	0.0	83	83	0.0	農林水産業費	1,588,652	5.1	560,563	1,076,361	1,076,361	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.08.01	8,550											
(義務的経費計)	14,138,699	45.2	10,625,944	10,449,639	49.4	商工費	666,938	2.1	44,831	336,093	336,093	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.08.01	7,020											
物件費	4,982,256	15.9	3,438,602	2,881,102	13.6	土木費	4,191,393	13.4	1,539,281	3,301,040	3,301,040	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-											
維持補修費	120,119	0.4	93,023	92,345	0.4	消防費	1,486,126	4.8	-	1,484,675	1,484,675	事務機共同	-	常備消防	教育長	1	18.08.01	6,030											
補助費等	6,865,989	22.0	6,575,222	5,133,151	24.3	教育費	3,922,410	12.5	162,800	3,229,241	3,229,241	老人福祉	×	小学校	議会議長	1	18.03.20	4,900											
うち一部事務組合負担金	2,876,177	9.2	2,825,438	2,649,070	12.5	災害復旧費	-	-	-	-	-	伝染病	×	中学校	議会副議長	1	18.03.20	4,200											
繰出金	1,764,220	5.6	1,638,349	1,599,128	7.6	公債	3,453,337	11.0	-	3,362,790	3,362,790	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	議会議員	28	18.03.20	4,000									
積立金	59,967	0.2	22,493	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.08.01	8,550											
投資・出資金・貸付金	508,650	1.6	650	600	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.08.01	7,020											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	31,269,990	100.0	2,830,090	23,558,115	23,558,115	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-											
投資的経費	2,830,090	9.1	1,163,832	20,155,965千円	95.3%	経常経費充当一般財源等計	20,155,965千円	99.8%	-	-	-	事務機共同	-	常備消防	教育長	1	18.08.01	6,030											
うち人件費	18,041	0.1	17,669	-	-	経常収支比率	95.3%	99.8%	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.03.20	4,900											
普通建設事業費	2,830,090	9.1	1,163,832	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.03.20	4,200											
うち補助	568,068	1.8	19,695	-	-	歳入一般財源等	24,593,503千円	-	-	-	-	伝染病	×	中学校	議会副議長	1	18.03.20	4,200											
うち単独	2,035,175	6.5	1,078,021	-	-	歳入合計	32,305,378	100.0	20,193,015	100.0	100.0	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	議会議員	28	18.03.20	4,000									
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区内	31,269,990	100.0	2,830,090	23,558,115	23,558,115	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.08.01	8,550											
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区内	31,269,990	100.0	2,830,090	23,558,115	23,558,115	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.08.01	7,020											
歳出合計	31,269,990	100.0	23,558,115	23,558,115	100.0	区内	31,269,990	100.0	2,830,090	23,558,115	23,558,115	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	20,764人 21,182人 -2.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	19,939人 20,017人 -0.4%	区分	17年国調	12年国調	18	3229	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	428	410	福井県		永平寺町			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,297	3,731	面積(km ²)	94.34	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
地方税	2,101,395	24.7	2,101,395	38.1	第3次	6,961	6,998	人口密度(人)	220	歳入総額	8,499,042	8,876,935	
地方譲与税	98,127	1.2	98,127	1.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳出総額	8,147,820	8,526,059	
利子割交付金	14,018	0.2	14,018	0.3	区分	収入	構成比	旧新産×	収入	歳入歳出差引	351,222	350,876	
配当割交付金	11,455	0.1	11,455	0.2	普通税	2,101,395	100.0	旧工特×	支出	翌年度に繰越すべき財源	2,905	9,993	
株式等譲渡所得割交付金	7,155	0.1	7,155	0.1	法定普通税	2,101,395	100.0	旧開発×	支	実質収支	348,317	340,883	
地方消費税交付金	177,913	2.1	177,913	3.2	市町村民税	1,060,713	50.5	旧産炭×	状	単年度収支	7,434	36,751	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	29,954	1.4	山振疎×	況	積立金	3,741	191,080	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	919,076	43.7	過疎×		繰上償還金	130,104	135,109	
自動車取得税交付金	49,184	0.6	49,184	0.9	法人税割	73,485	3.5	首都×		積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	908,166	43.2	近畿×		実質単年度収支	141,279	362,940	
地方特例交付金等	13,057	0.2	13,057	0.2	うち純固定資産税	905,516	43.1	中部		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	9,680	0.1	9,680	0.2	軽自動車税	33,301	1.6	市町村圏	一般職員	一般職員	226	683,070	3,022
特別交付金	3,377	0.0	3,377	0.1	市町村たばこ税	99,215	4.7	財政再建	うち技能労務員	うち技能労務員	32	74,970	2,343
地方交付税	3,698,878	43.5	3,030,753	55.0	鋳産税	-	-	指数表選定	教育公務員	教育公務員	5	14,850	2,970
普通交付税	3,030,753	35.7	3,030,753	55.0	特別土地保有税	-	-	財源超過	消防職員	消防職員	40	117,510	2,938
特別交付税	668,125	7.9	-	-	法定外普通税	-	-		臨時職員	臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	6,171,182	72.6	5,503,057	99.8	目的税	-	-		等	合計	271	815,430	3,009
交通安全対策特別交付金	3,450	0.0	3,450	0.1	法定目的税	-	-	一部事務組合加入の状況					
分担金・負担金	6,454	0.1	-	-	入湯税	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.02.13	8,400
使用料	197,124	2.3	3,745	0.1	事業所税	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.02.13	6,500
手数料	11,555	0.1	-	-	都市計画税	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	370,753	4.4	-	-	水利地益税等	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.02.13	5,400
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.02.13	2,900
都道府県支出金	548,337	6.5	-	-	旧法による税	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.02.13	2,300
財産収入	12,329	0.1	1,468	0.0	合計	2,101,395	100.0	伝染病	その他	議会議員	18	18.02.13	2,200
寄附金	10,500	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
繰入金	95,648	1.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比						
繰越金	350,876	4.1	-	-	議会費	101,815	1.2						
諸収入	246,134	2.9	1,339	0.0	総務費	1,025,677	12.6						
地方債	474,700	5.6	-	-	民生費	1,963,621	24.1						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	570,785	7.0						
うち臨時財政対策債	357,600	4.2	-	-	労働費	64,731	0.8						
歳入合計	8,499,042	100.0	5,513,059	100.0	農林水産業費	587,814	7.2						
					商工費	195,353	2.4						
					土木費	1,181,432	14.5						
					消防費	374,781	4.6						
					教育費	920,105	11.3						
					災害復旧費	10,965	0.1						
					公債	1,150,741	14.1						
					諸支出費	-	-						
					前年度繰上充用金	-	-						
					歳出合計	8,147,820	100.0						
					経常経費充当一般財源等計	1,440,042							
					5,053,916千円								
					経常収支比率								
					86.1%								
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)								
					歳入一般財源等								
					7,072,793千円								
					公営事業等への繰出								
					下水道	855,611							
					その他	66,143							
					簡易水道	58,601							
					上水道	409							
					国民健康保険	80,568							
					その他	378,710							
					国会								
					国民健康保険								
					被保険者数(人)								
					6,253								
					保険料(料)収入額	73							
					1人当り								
					国庫支出金	58							
					保険給付費	171							
					実質収支	132,893							
					再差引収支	73,173							
					加入世帯数(世帯)	3,193							
					被保険者数(人)	6,253							
					徴収率(%)								
					98.4								
					93.4								
					98.3								
					92.6								
					99.0								
					96.3								
					99.1								
					95.5								
					97.3								
					89.3								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	12,274人 13,221人 -7.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	12,244人 12,470人 -1.8%	区分	17年国調	12年国調	18	4047					
					第1次	494	506	面積(km ²)	343.84	福井県	南越前町	地方交付税種地	2-2	
						8.0	7.4	人口密度(人)	36					
歳入の状況(単位千円・%)					第2次	2,376	3,007	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	38.5	43.7	旧新産	×	歳入総額	8,844,846	11,359,306		
地方税	1,304,699	14.8	1,304,699	26.0				旧工特	×	歳出総額	8,543,658	11,019,445		
地方譲与税	94,916	1.1	94,916	1.9				旧工特	×	歳入歳出差引	301,188	339,861		
利子割交付金	8,021	0.1	8,021	0.2				低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	3,734	19,524		
配当割交付金	6,572	0.1	6,572	0.1				旧産炭	×	実質収支	297,454	320,337		
株式等譲渡所得割交付金	4,066	0.0	4,066	0.1				山振	×	単年度収支	-22,883	43,231		
地方消費税交付金	96,874	1.1	96,874	1.9				過疎	×	積立金	300,719	100,000		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				首都	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿	×	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	47,362	0.5	47,362	0.9				中部	×	実質単年度収支	277,836	143,231		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村圏	×					
地方特例交付金等	7,921	0.1	7,921	0.2				財政再建	×					
地方特例交付金	6,180	0.1	6,180	0.1				指数表選定	×					
特別交付金	1,741	0.0	1,741	0.0				財源超過	×					
地方交付税	4,013,663	45.4	3,335,596	66.3										
普通交付税	3,335,596	37.7	3,335,596	66.3										
特別交付税	678,067	7.7	-	-										
(一般財源計)	5,584,094	63.1	4,906,027	97.6										
交通安全対策特別交付金	2,379	0.0	2,379	0.0										
分担金・負担金	27,255	0.3	-	-										
使用料	228,705	2.6	5,989	0.1										
手数料	75,957	0.9	1,362	0.0										
国庫支出金	261,827	3.0	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,035,152	11.7	-	-										
財産収入	62,286	0.7	26,773	0.5										
寄附金	2,933	0.0	-	-										
繰入金	196,331	2.2	-	-										
繰越金	339,861	3.8	-	-										
諸収入	245,266	2.8	84,897	1.7										
地方債	782,800	8.9	-	-										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	294,300	3.3	-	-										
歳入合計	8,844,846	100.0	5,027,427	100.0										
市町村税の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)					
区分	収入	構成比	超過課税分		普通税	1,274,998	97.7	9,098	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
普通税	1,274,998	97.7	9,098		法定普通税	1,274,998	97.7	9,098	一般職員	208	612,280	2,944		
法定普通税	1,274,998	97.7	9,098		市町村民税	590,990	45.3	9,098	うち技能労務員	21	49,140	2,340		
市町村民税	590,990	45.3	9,098		個人均等割	18,024	1.4	-	教育公務員	3	10,210	3,403		
個人均等割	18,024	1.4	-		所得割	517,359	39.7	-	消防職員	-	-	-		
所得割	517,359	39.7	-		法人均等割	20,019	1.5	3,297	臨時職員	-	-	-		
法人均等割	20,019	1.5	3,297		法人税割	35,588	2.7	5,801	合計	211	622,490	2,950		
法人税割	35,588	2.7	5,801		固定資産税	603,021	46.2	-						
固定資産税	603,021	46.2	-		うち純固定資産税	586,964	45.0	-						
うち純固定資産税	586,964	45.0	-		軽自動車税	25,307	1.9	-						
軽自動車税	25,307	1.9	-		市町村たばこ税	55,073	4.2	-						
市町村たばこ税	55,073	4.2	-		鉱産税	607	0.0	-						
鉱産税	607	0.0	-		特別土地保有税	-	-	-						
特別土地保有税	-	-	-		法定外普通税	-	-	-						
法定外普通税	-	-	-		目的税	29,701	2.3	-						
目的税	29,701	2.3	-		法定目的税	29,701	2.3	-						
法定目的税	29,701	2.3	-		入湯税	29,701	2.3	-						
入湯税	29,701	2.3	-		事業所税	-	-	-						
事業所税	-	-	-		都市計画税	-	-	-						
都市計画税	-	-	-		水利地益税等	-	-	-						
水利地益税等	-	-	-		法定外目的税	-	-	-						
法定外目的税	-	-	-		旧法による税	-	-	-						
旧法による税	-	-	-		合計	1,304,699	100.0	9,098						
合計	1,304,699	100.0	9,098											
目的別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議会費	92,824	1.1	-	92,824	基準財政収入額	1,241,376	1,201,321		
議会費	92,824	1.1	-	92,824	総務費	1,288,866	15.1	26,954	1,065,819	基準財政需要額	3,977,710	3,868,788		
総務費	1,288,866	15.1	26,954	1,065,819	民生費	1,593,532	18.7	140,593	1,163,786	標準税収入額等	1,574,461	1,529,496		
民生費	1,593,532	18.7	140,593	1,163,786	衛生費	571,107	6.7	7,581	479,379	標準財政規模	4,910,057	4,762,218		
衛生費	571,107	6.7	7,581	479,379	労働費	29,137	0.3	-	38	財政力指数	0.30	0.28		
労働費	29,137	0.3	-	38	農林水産業費	897,325	10.5	301,266	639,011	実質収支比率(%)	5.7	6.7		
農林水産業費	897,325	10.5	301,266	639,011	商工費	473,886	5.5	110,895	352,927	経常一般財源等比率(%)	96.6	104.9		
商工費	473,886	5.5	110,895	352,927	土木費	971,465	11.4	553,060	633,733	公債費負担比率(%)	17.2	14.1		
土木費	971,465	11.4	553,060	633,733	消防費	347,789	4.1	817	341,589	健全化判断比率	-	-		
消防費	347,789	4.1	817	341,589	教育費	1,006,559	11.8	249,191	654,883	連結実質赤字比率(%)	-	-		
教育費	1,006,559	11.8	249,191	654,883	災害復旧費	74,841	0.9	-	-	実質公債費比率(%)	14.0	12.9		
災害復旧費	74,841	0.9	-	-	公債	1,196,327	14.0	-	1,187,522	将来負担比率(%)	189.5	-		
公債	1,196,327	14.0	-	1,187,522	諸支出費	-	-	-	-	積立金	962,019	661,300		
諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	200,316	200,130		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	8,543,658	100.0	1,390,357	6,611,511	現在高	1,037,800	1,204,376		
歳出合計	8,543,658	100.0	1,390,357	6,611,511						地方債現在高	11,785,940	12,040,276		
										うち政府資金	6,977,674	7,293,627		
										(支出予定額)	-	-		
										債務負担行為	-	-		
										物件等購入保証・補償	-	-		
										その他	3,850	3,850		
										実質的なもの	-	-		
										収益事業収入	-	-		
										土地開発基金現在高	142,296	142,274		
										徴収率	98.4	95.3	98.4	94.5
										現計	98.6	97.2	99.1	96.7
										純固定資産税	98.0	92.6	97.6	91.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	23,995人 25,017人 -4.1%	産業構造			面積(km ²)	152.94	人口密度(人)	157	都道府県名	18	団体名	4233	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	24,449人 24,703人 -1.0%	区分	17年国調	12年国調				福井県	越前町		地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方税	2,534,630	17.8	2,534,630		32.2		普通税			旧新産×	収支状況	歳入総額	14,275,867		14,761,393		
地方譲与税	143,047	1.0	143,047		1.8		法定普通税			旧工特×		歳出総額	13,547,529		14,054,695		
利子割交付金	14,984	0.1	14,984		0.2		市町村民税			旧工特×		歳入歳出差引	728,338		706,698		
配当割交付金	12,256	0.1	12,256		0.2		個人均等割			低開発×		翌年度に繰越すべき財源	9,836		108,109		
株式等譲渡所得割交付金	7,629	0.1	7,629		0.1		法人均等割			旧産炭×		実質収支	718,502		598,589		
地方消費税交付金	204,762	1.4	204,762		2.6		法人税割			山振		単年度収支	119,913		-176,104		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		固定資産税			過疎		積立金	203,625		3,274		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税			首都		繰上償還金	967,693		573,983		
自動車取得税交付金	71,268	0.5	71,268		0.9		軽自動車税			近畿		積立金取崩し額	723,200		500,000		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市町村たばこ税			中		実質単年度収支	568,031		-98,847		
地方特例交付金等	17,220	0.1	17,220		0.2		法定外普通税			市町村圏	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	12,489	0.1	12,489		0.2		目的税			財政再建	一般職員	279	782,470	2,805			
特別交付金	4,731	0.0	4,731		0.1		法定目的税			指数表選定	うち技能労務員	41	97,510	2,378			
地方交付税	5,818,288	40.8	4,842,495		61.6		入湯税			財源超過	教育公務員	-	-	-			
普通交付税	4,842,495	33.9	4,842,495		61.6		事業所税				消防職員	-	-	-			
特別交付税	975,793	6.8	-		-		都市計画税				臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	8,824,084	61.8	7,848,291		99.8		水利地益税等				合計	279	782,470	2,805			
交通安全対策特別交付金	2,934	0.0	2,934		0.0		法定外目的税				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	144,938	1.0	-		-		旧法による税			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,480		
使用料	277,033	1.9	4,966		0.1		旧法による税			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,120		
手数料	17,108	0.1	-		-		旧法による税			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
国庫支出金	775,665	5.4	-		-		旧法による税			事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,510		
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-		-		旧法による税			税務事務	小学校	× 議会議長	1	17.02.01	3,200		
都道府県支出金	1,129,801	7.9	-		-		旧法による税			老人福祉	中学校	× 議会副議長	1	17.02.01	2,500		
財産収入	107,483	0.8	6,881		0.1		旧法による税			伝染病	その他	議会議員	24	17.02.01	2,400		
寄附金	1,000	0.0	-		-		旧法による税										
繰入金	1,225,370	8.6	-		-		旧法による税										
繰越金	706,698	5.0	-		-		旧法による税										
諸収入	338,853	2.4	3,352		0.0		旧法による税										
地方債	724,900	5.1	-		-		旧法による税										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		旧法による税										
うち臨時財政対策債	220,000	1.5	-		-		旧法による税										
歳入合計	14,275,867	100.0	7,866,424		100.0		旧法による税										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,268,752	2,196,874	
人件費	2,054,062	15.2	1,846,313		1,812,917		22.4		議会費	135,741	1.0	-	135,741	基準財政需要額	6,025,239	6,073,472	
うち職員給	1,439,904	10.6	1,252,041		-		-		総務費	1,713,607	12.6	467,012	1,017,504	標準財政収入額等	2,893,245	2,810,811	
扶助費	1,163,204	8.6	445,989		445,989		5.5		民生費	2,493,232	18.4	10,017	1,563,287	標準財政規模	7,735,740	7,681,542	
公債	2,917,472	21.5	2,865,735		1,898,042		23.5		衛生費	791,890	5.8	2,648	733,591	財政力指数	0.36	0.32	
内元利償還金	2,917,472	21.5	2,865,735		1,898,042		23.5		労働費	49,331	0.4	-	2,129	実質収支比率(%)	8.8	7.8	
一時借入金利息	-	-	-		-		-		農林水産業費	1,107,809	8.2	464,925	608,755	経常一般財源等比率(%)	96.1	100.5	
(義務的経費計)	6,134,738	45.3	5,158,037		4,156,948		51.4		農工商費	520,679	3.8	42,741	419,188	公債費負担比率(%)	27.0	24.7	
物件費	1,424,689	10.5	1,001,024		930,907		11.5		土木費	1,333,512	9.8	402,817	1,154,819	健全化判断比率	-	-	
維持補修費	127,361	0.9	110,385		110,385		1.4		消防費	540,990	4.0	117,562	425,922	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	1,603,860	11.8	1,456,034		1,116,013		13.8		教育費	1,877,802	13.9	838,138	949,318	実質公債費比率(%)	22.5	24.4	
うち一部事務組合負担金	684,606	5.1	651,836		623,155		7.7		災害復旧費	65,442	0.5	-	6,638	将来負担比率(%)	151.4	-	
繰出金	1,552,632	11.5	1,491,842		911,851		11.3		公債	2,917,494	21.5	-	2,865,757	積立金	750,980	1,270,555	
積立金	246,347	1.8	200,227		-		-		諸支出費	-	-	-	-	減価	38,522	38,404	
投資・出資金・貸付金	46,600	0.3	-		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,034,298	3,492,325	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	13,547,529	100.0	2,345,860	9,882,649	地方債現在高	17,021,502	18,904,184	
投資的経費	2,411,302	17.8	465,100		7,226,104千円		-		公営事業等への繰出	1,727,146	12.6	-	-	うち政府資金	7,480,687	8,386,360	
うち人件費	33,059	0.2	25,238		-		-		合計	913,488	6.7	-	-	(支出予定額)	-	-	
普通建設事業費	2,345,860	17.3	458,462		458,462		89.4%		下水道	107,555	0.8	-	-	物件等購入保証・補償	-	-	
うち補助	1,140,513	8.4	7,337		7,337		0.6%		簡易水道	92,840	0.7	-	-	その他	367,277	405,011	
うち単独	1,074,719	7.9	399,824		399,824		3.7%		上水道	81,674	0.6	-	-	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	65,442	0.5	6,638		6,638		0.0%		病院	81,674	0.6	-	-	土地開発基金現在高	375,122	374,647	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険	96,276	0.7	-	-	徴収率(%)	97.9	91.9	
歳出合計	13,547,529	100.0	9,882,649		10,610,987千円		77.2%		その他	435,313	3.2	-	-	現計	98.4	94.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	152.32	17年国調	12年国調	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																								
			11,023 人	11,630 人	-5.2 %	11,049 人										11,179 人	-1.2 %	18	4420	地方交付税種地	2 - 2																		
歳入の状況 (単位千円・%)																																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)																						
地方税	2,564,769	32.5	2,564,769		76.5		585		565		565		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額	7,901,750	8,213,126																						
地方譲与税	73,555	0.9	73,555		2.2		10.3		9.4		9.4				歳出総額	7,107,921	7,867,588																						
利子割交付金	7,462	0.1	7,462		0.2		1,228		1,708		1,708				歳入歳出差引	793,829	345,538																						
配当割交付金	6,117	0.1	6,117		0.2		3,845		3,751		3,751				翌年度に繰越すべき財源	19,629	46,052																						
株式等譲渡所得割交付金	3,776	0.0	3,776		0.1		67.6		62.3		62.3				実質収支	774,200	299,486																						
地方消費税交付金	109,118	1.4	109,118		3.3										単年度収支	474,714	41,488																						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-										積立金	-	-																						
特別地方消費税交付金	-	-	-		-										繰上償還金	-	-																						
自動車取得税交付金	36,760	0.5	36,760		1.1										積立金取崩し額	-	-																						
軽油引取税交付金	-	-	-		-										実質単年度収支	474,714	41,488																						
地方特例交付金等	18,846	0.2	18,846		0.6								区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																							
地方特例交付金	4,497	0.1	4,497		0.1								一般職員	196	559,040	2,852																							
特別交付金	14,349	0.2	14,349		0.4								うち技能労務員	27	64,680	2,396																							
地方交付税	646,278	8.2	504,722		15.1								教育公務員	-	-	-																							
普通交付税	504,722	6.4	504,722		15.1								消防職員	-	-	-																							
特別交付税	141,556	1.8	-		-								臨時職員	3	7,380	2,460																							
(一般財源計)	3,466,681	43.9	3,325,125		99.2								合 計	199	566,420	2,846																							
交通安全対策特別交付金	2,050	0.0	2,050		0.1								一部事務組合加入の状況																										
分担金・負担金	63,435	0.8	-		-								議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	8,500																				
使用料	250,756	3.2	11,919		0.4								非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	8.12.01	6,700																				
手数料	11,972	0.2	-		-								退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-																				
国庫支出金	1,061,328	13.4	-		-								事務機共同	×	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,600																				
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-		-								税務事務	×	小学校	議会議長	1	8.12.01	3,000																				
都道府県支出金	803,570	10.2	-		-								老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	8.12.01	2,450																				
財産収入	86,623	1.1	1,177		0.0								伝染病	×	その他	議会議員	14	8.12.01	2,350																				
寄附金	1,021,913	12.9	-		-								区 分																										
繰入金	8,981	0.1	-		-								議員公務災害	-	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	8,500																				
繰越金	345,538	4.4	-		-								非常勤公務災害	-	ごみ処理	副市区町村長	1	8.12.01	6,700																				
諸収入	472,603	6.0	11,382		0.3								退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-																				
地方債	306,300	3.9	-		-								事務機共同	-	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,600																				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-								税務事務	-	小学校	議会議長	1	8.12.01	3,000																				
うち臨時財政対策債	168,600	2.1	-		-								老人福祉	-	中学校	議会副議長	1	8.12.01	2,450																				
歳入合計	7,901,750	100.0	3,351,653		100.0								伝染病	-	その他	議会議員	14	8.12.01	2,350																				
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																																							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債		諸 支 出 費		前 年 度 繰 上 充 用 金		歳 出 合 計		
人件費	1,467,659	20.6	1,349,704		1,303,629		37.0		91,417		1,129,747		1,523,206		803,227		38,377		824,982		414,625		606,305		311,345		843,686		-		521,004		-		7,107,921				
うち職員給	997,413	14.0	898,009		-		-		-		108,837		144,697		57,396		-		491,640		259,753		199,148		9,110		-		-		482,901		-		1,461,325				
扶助費	373,925	5.3	123,374		118,750		3.4		-		1,523,206		803,227		38,377		-		824,982		414,625		606,305		311,345		843,686		-		521,004		-		1,461,325				
公債	521,004	7.3	482,901		482,901		13.7		-		1,523,206		803,227		38,377		-		824,982		414,625		606,305		311,345		843,686		-		521,004		-		1,461,325				
内元利償還金	518,988	7.3	480,885		480,885		13.7		-		1,523,206		803,227		38,377		-		824,982		414,625		606,305		311,345		843,686		-		521,004		-		1,461,325				
一時借入金	2,016	0.0	2,016		2,016		0.1		-		1,523,206		803,227		38,377		-		824,982		414,625		606,305		311,345		843,686		-		521,004		-		1,461,325				
(義務的経費計)	2,362,588	33.2	1,955,979		1,905,280		54.1		-		1,523,206		803,227		38,377		-		824,982		414,625		606,305		311,345		843,686		-		521,004		-		1,461,325				
物件費	1,010,196	14.2	739,895		408,690		11.6		-		1,523,206		803,227		38,377		-		824,982		414,625		606,305		311,345		843,686		-		521,004		-		1,461,325				
維持補修費	42,756	0.6	36,964		31,626		0.9		-		1,523,206		803,227		38,377		-		824,982		414,625		606,305		311,345		843,686		-		521,004		-		1,461,325				
補助費等	1,248,092	17.6	1,176,394		745,953		21.2		-		1,523,206		803,227		38,377		-		824,982		414,625		606,305		311,345		843,686		-		521,004		-		1,461,325				
うち一部事務組合負担金	656,669	9.2	656,669		613,614		17.4		-		1,523,206		803,227		38,377		-		824,982		414,625		606,305		311,345		843,686		-		521,004		-		1,461,325				
繰出金	683,004	9.6	646,344		336,257		9.6		-		1,523,206		803,227		38,377		-		824,982		414,625		606,305		311,345		843,686		-		521,004		-		1,461,325				
積立金	220,260	3.1	218,003		-		-		-		1,523,206		803,227		38,377		-		824,982		414,625		606,305		311,345		843,686		-		521,004		-		1,461,325				
投資・出資金・貸付金	79,700	1.1	5,000		-		-		-		1,523,206		803,227		38,377		-		824,982		414,625		606,305		311,345		843,686		-		521,004		-		1,461,325				
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		-		1,523,206		803,227		38,377		-		824,982		414,625		606,305		311,345		843,686		-		521,004		-		1,461,325				
投資的経費	1,461,325	20.6	744,815		3,427,806 千円		97.4 %		-		1,523,206		803,227		38,377		-		824,982		414,625		606,305		311,345		843,686		-		521,004		-		1,461,325				
うち人件費	66,281	0.9	63,505		-		-		-		1,523,206		803,227		38,377		-		824,982		414,625		606,305		311,345		843,686		-		521,004		-		1,461,325				
普通建設事業費	1,461,325	20.6	744,815		3,427,806 千円		97.4 %		-		1,523,206		803,227		38,377		-		824,982		414,625		606,305		311,345		843,686		-		521,004		-		1,461,325				
うち補助	280,018	3.9	24,093		-		-		-		1,523,206		803,227		38,377		-		824,982		414,625		606,305		311,345		843,686		-		521,004		-		1,461,325				
うち単独	1,067,822	15.0	665,971		-		-		-		1,523,206		803,227		38,377		-		824,982		414,625		606,305		311,345		843,686		-		521,004		-		1,461,325				
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		-		1,523,206		803,227		38,377		-		824,982		414,625		606,305		311,345		843,686		-		521,004		-		1,461,325				
失業対策事業費	-	-	-		-		-		-		1,523,206		803,227		38,377		-		824,982		414,625		606,305		311,345		843,686		-		521,004		-		1,461,325				
歳出合計	7,107,921	100.0	5,523,394		6,317,223 千円		97.4 %		-		1,523,206		803,227		38,377		-		824,982		414,625		606,305		311,345		843,686		-		521,004		-		1,461,325				
経常経費充当一般財源等計																																							
3,427,806 千円																																							
経常収支比率																																							
97.4 % (減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																																							
歳入一般財源等																																							
6,317,223 千円																																							
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																																							
区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債		諸 支 出 費		前 年 度 繰 上 充 用 金		歳 出 合 計	
人件費	1,467,659	20.6	1,349,704		1,303,629		37.0																																

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	11,630人 12,119人 -4.0%	産業構造			面積(km ²) 72.10	都道府県名 18 福井県	団体名 4811 高浜町	市町村類型 地方交付税種地	-2				
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅基本 台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	11,439人 11,604人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	161	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	520	659			指定団体等 の指定状況	歳入総額	7,124,114	9,863,551			
地方税	3,273,465	45.9	3,273,465	92.9	第2次	9.0	10.7			旧新産×	歳出総額	6,979,364	9,613,667			
地方譲与税	66,586	0.9	66,586	1.9	第3次	3,665	3,434			旧工特×	歳入歳出差引	144,750	249,884			
利子割交付金	7,428	0.1	7,428	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)						低開発×	翌年度に繰越すべき財源	-	147,444		
配当割交付金	6,086	0.1	6,086	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	<td>旧産炭×</td> <th>実質収支</th> <th>144,750</th> <th>102,440</th>	旧産炭×	実質収支	144,750	102,440			
株式等譲渡所得割交付金	3,764	0.1	3,764	0.1	普通税	3,272,712	100.0	38,412		山振疎×	単年度収支	42,310	-260,811			
地方消費税交付金	105,289	1.5	105,289	3.0	法定普通税	3,272,712	100.0	38,412		過疎×	積立金	40,090	432,170			
ゴルフ場利用税交付金	78	0.0	78	0.0	市町村民税	788,381	24.1	38,412		首都×	繰上償還金	416,000	906,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	15,525	0.5	-		近畿×	積立金取崩し額	-	120,000			
自動車取得税交付金	32,538	0.5	32,538	0.9	法人均等割	483,576	14.8	-		中部×	実質単年度収支	498,400	957,359			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	253,171	7.7	38,412		市町村圏	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方特例交付金等	15,772	0.2	15,772	0.4	固定資産税	2,388,114	73.0	-		財政再建	一般職員	171	475,030	2,778		
地方特例交付金	5,869	0.1	5,869	0.2	うち純固定資産税	2,386,756	72.9	-		指数表選定	うち技能労務員	27	58,480	2,166		
特別交付金	9,903	0.1	9,903	0.3	軽自動車税	20,907	0.6	-		財源超過	教育公務員	-	-	-		
地方交付税	47,523	0.7	-	-	市町村たばこ税	75,310	2.3	-			消防職員	-	-	-		
普通交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
特別交付税	47,523	0.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-			等	-	-	-		
(一般財源計)	3,558,529	50.0	3,511,006	99.6	法定外普通税	-	-	-			合	171	475,030	2,778		
交通安全対策特別交付金	1,648	0.0	1,648	0.0	目的税	753	0.0	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	1,628	0.0	-	-	法定目的税	753	0.0	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	8,500
使用料	126,455	1.8	-	-	入湯税	753	0.0	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,700
手数料	8,809	0.1	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	19.04.01	-
国庫支出金	1,835,568	25.8	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,600
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	8.12.01	3,000
都道府県支出金	491,380	6.9	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.12.01	2,450
財産収入	58,040	0.8	12,279	0.3	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	14	8.12.01	2,350
寄附金	2,000	0.0	-	-	合	3,273,465	100.0	38,412								
繰入金	170,950	2.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
繰越金	249,884	3.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	2,713,002	2,741,476				
諸収入	456,123	6.4	-	-	議会費	89,385	1.3	-	89,385	基準財政需要額	2,637,272	2,635,605				
地方債	163,100	2.3	-	-	総務費	842,126	12.1	11,019	763,856	標準税収入額等	3,562,081	3,602,428				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	1,190,757	17.1	334	849,500	標準財政規模	3,562,081	3,602,428				
うち臨時財政対策債	150,000	2.1	-	-	衛生費	848,364	12.2	42,922	815,790	財政力指数	1.05	1.06				
歳入合計	7,124,114	100.0	3,524,933	100.0	労働費	43,018	0.6	-	10,618	実質収支比率(%)	3.9	2.8				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	573,561	8.2	90,647	417,871	経常一般財源等比率(%)	94.7	100.7				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費	454,998	6.5	96,493	228,835	公債費負担比率(%)	15.0	19.1			
人件費	1,277,766	18.3	1,160,961	1,148,272	31.2	土木費	899,971	12.9	290,105	715,535	健全化判断比率	-	-			
うち職員給	890,680	12.8	777,388	-	-	消防費	235,959	3.4	-	235,059	連結実質赤字比率(%)	-	-			
扶助費	360,053	5.2	180,111	155,517	4.2	教育費	809,833	11.6	234,512	732,915	実質公債費比率(%)	13.5	14.0			
公債費	889,361	12.7	882,635	466,635	12.7	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	46.7	-			
内元利償還金	889,361	12.7	882,635	466,635	12.7	公債	889,361	12.7	-	882,635	積立金	2,205,467	2,165,377			
内一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	諸支出費	102,031	1.5	100,000	2,031	減価	37,380	37,380			
(義務的経費計)	2,527,180	36.2	2,223,707	1,770,424	48.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,754,882	1,792,501			
物件費	1,222,880	17.5	1,004,445	842,274	22.9	歳出合計	6,979,364	100.0	866,032	5,744,030	地方債現在高	4,445,508	5,103,583			
維持補修費	127,876	1.8	122,357	122,357	3.3	経常経費充当一般財源等計	3,615,609	千円			うち政府資金	2,188,473	2,499,409			
補助費等	732,476	10.5	609,327	402,311	10.9	経常収支比率	98.4%	102.6%			(支出予定額)	218,139	305,806			
うち一部事務組合負担金	253,032	3.6	253,032	237,250	6.5	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-			物件等購入 保証・補償 その他	-	-			
繰出金	1,242,504	17.8	1,145,021	478,243	13.0	歳入一般財源等	5,888,780	千円			収益事業収入	-	-			
積立金	73,421	1.1	70,890	-	-	公営事業等への繰出					土地開発基金現在高	1,240,046	1,340,046			
投資・出資金・貸付金	186,995	2.7	-	-	-	合	1,264,170	国会	実質収支	108,011	徴収率	99.2	98.0			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下	779,562	保健	再差引収支	117,105	(%)	99.4	97.9			
投資的経費	866,032	12.4	568,283	568,283	12.4	簡	165,529	健康	加入世帯数(世帯)	2,111	現	98.7	97.0			
うち人件費	19,621	0.3	19,621	-	-	易	10,866	保	被保険者数(人)	4,187	計	99.3	96.4			
普通建設事業費	866,032	12.4	568,283	568,283	12.4	水	10,800	険	保険税(料)収入額	76	年	99.4	98.4			
うち補助	23,100	0.3	3,400	-	-	道	100,408	状	被保険者 1人当り	68						
うち単独	815,393	11.7	537,344	-	-	観	197,005	況	保険給付費	158						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	光										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	施										
歳出合計	6,979,364	100.0	5,744,030	5,744,030	100.0	設										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,217人 9,983人 -7.7%	産業構造			面積(km ²)	212.21	人口密度(人)	43	都道府県名	団体名	市町村類型	-2							
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	8,968人 9,046人 -0.9%	区分	17年国調	12年国調					18	4837	地方交付税種地	2-2							
歳入の状況(単位千円・%)					第1次	447	436					福井県	おおい町									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,195	1,868					区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)								
地方税	4,308,492	33.6	4,308,492	75.7	第3次	25.5	35.2					歳入総額	12,824,717	12,597,042								
地方譲与税	78,579	0.6	78,579	1.4							歳出総額	11,868,483	11,688,163									
利子割交付金	5,787	0.0	5,787	0.1							歳入歳出差引	956,234	908,879									
配当割交付金	4,753	0.0	4,753	0.1							翌年度に繰越すべき財源	361,137	75,400									
株式等譲渡所得割交付金	2,912	0.0	2,912	0.1							実質収支	595,097	833,479									
地方消費税交付金	89,875	0.7	89,875	1.6							単年度収支	-238,382	143,814									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							積立金	13,530	7,330									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	-	-									
自動車取得税交付金	39,206	0.3	39,206	0.7							積立金取崩し額	-	290,000									
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-224,852	-138,856									
地方特例交付金等	13,840	0.1	13,840	0.2									区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	4,551	0.0	4,551	0.1									一般職員	177	499,530	2,822						
特別交付金	9,289	0.1	9,289	0.2									うち技能労務員	21	42,510	2,024						
地方交付税	1,445,695	11.3	1,145,393	20.1									教育公務員	1	3,650	3,650						
普通交付税	1,145,393	8.9	1,145,393	20.1									消防職員	-	-	-						
特別交付税	300,302	2.3	-	-									臨時職員	-	-	-						
(一般財源計)	5,989,139	46.7	5,688,837	99.9									合計	178	503,180	2,827						
交通安全対策特別交付金	1,584	0.0	1,584	0.0											一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	51,345	0.4	-	-											議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	8,500
使用料	84,354	0.7	1,753	0.0											非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,700
手数料	12,370	0.1	69	0.0											退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	1,979,207	15.4	-	-											事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,600
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-											税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.03	3,000
都道府県支出金	2,632,653	20.5	-	-											老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.03.03	2,450
財産収入	157,922	1.2	-	-											伝染病	×	その他	×	議会議員	12	18.03.03	2,350
寄附金	611,747	4.8	-	-																		
繰入金	150,043	1.2	-	-																		
繰越金	491,879	3.8	-	-																		
諸収入	382,274	3.0	2,080	0.0																		
地方債	280,200	2.2	-	-																		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	207,000	1.6	-	-																		
歳入合計	12,824,717	100.0	5,694,323	100.0																		
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					基準財政収入額					3,284,059	3,038,840						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	2,795,491	2,854,351									
人件費	1,291,255	10.9	1,247,519	1,241,475	21.0	議会費	99,850	0.8	-	99,850	標準財政収入額等	4,326,515	4,000,060									
うち職員給	854,516	7.2	817,499	-	-	総務費	4,196,481	35.4	409,050	3,912,897	標準財政規模	5,471,908	5,138,517									
扶助費	485,352	4.1	204,179	202,513	3.4	民生費	1,413,885	11.9	172,327	1,043,543	財政力指数	1.08	1.04									
公債	678,522	5.7	655,169	655,169	11.1	衛生費	1,212,368	10.2	556,271	1,169,006	実質収支比率(%)	10.5	16.2									
内元利償還金	678,522	5.7	655,169	655,169	11.1	労働費	49,500	0.4	-	-	経常一般財源等比率(%)	100.3	104.3									
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,293,308	10.9	592,004	928,825	公債費負担比率(%)	5.8	6.3									
(義務的経費計)	2,455,129	20.7	2,106,867	2,099,157	35.6	商工費	243,205	2.0	19,206	208,990	健全化実質赤字比率(%)	-	-									
物件費	1,773,556	14.9	1,541,500	1,265,399	21.4	土木費	1,414,741	11.9	1,039,920	1,213,467	連結実質赤字比率(%)	-	-									
維持補修費	183,830	1.5	148,837	148,837	2.5	消防費	312,353	2.6	34,714	282,842	実質公債費比率(%)	6.8	4.1									
補助費等	882,585	7.4	785,958	551,578	9.3	教育費	954,270	8.0	140,731	894,126	将来負担比率(%)	-	-									
うち一部事務組合負担金	273,071	2.3	273,071	254,131	4.3	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	4,075,725	4,062,195									
繰出金	804,550	6.8	777,475	417,375	7.1	公債	678,522	5.7	-	655,169	減価	1,620,191	1,348,102									
積立金	2,646,554	22.3	2,584,140	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	8,853,768	6,225,833									
投資・出資金・貸付金	158,056	1.3	20,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,362,769	5,657,691									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,868,483	100.0	2,964,223	10,408,715	うち政府資金	3,544,600	3,768,596									
投資的経費	2,964,223	25.0	2,443,938	4,482,346千円	経常経費充当一般財源等計	830,524	国会	830,524	国会	-	(債務負担行為)	4,087,617	4,938,149									
うち人件費	119,593	1.0	119,593	-	-	公営事業等への繰出	345,929	国民健康保険	345,929	-	物件等購入保証・補償	-	-									
普通建設事業費	2,964,223	25.0	2,443,938	76.0%	78.7%	下水道	159,778	国民健康保険	159,778	-27,887	その他	2,322,839	2,336,817									
うち補助	321,670	2.7	83,503	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	25,974	国民健康保険	25,974	1,731	実質的なもの	-	-									
うち単独	2,590,094	21.8	2,341,326	歳入一般財源等	11,364,949千円	病院	-	国民健康保険	-	3,259	収益事業収入	-	-									
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	11,364,949千円	上水道	-	国民健康保険	-	65	土地開発基金現在高	500,000	500,000									
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	11,364,949千円	その他	218,985	国民健康保険	218,985	59	合計	99.8	99.2									
歳出合計	11,868,483	100.0	10,408,715	歳入一般財源等	11,364,949千円	その他	218,985	国民健康保険	218,985	149	市町村民税	99.4	98.2									
												純固定資産税	99.9	99.3								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	16,780人 17,313人 -3.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	16,851人 17,089人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調	18	5019	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	995	967	面積(km ²) 178.65							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,281	2,957	人口密度(人)		94					
地方税	1,978,098	15.7	1,978,098	35.6	第3次	5,180	4,994	指定団体等の指定状況		区分					
地方譲与税	157,121	1.2	157,121	2.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産		平成19年度(千円)					
利子割交付金	10,084	0.1	10,084	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	平成18年度(千円)					
配当割交付金	8,257	0.1	8,257	0.1	普通税	1,966,702	99.4	47,714	低開発	12,574,560	10,956,429				
株式等譲渡所得割交付金	5,119	0.0	5,119	0.1	法定普通税	1,966,702	99.4	47,714	旧産炭	12,292,341	10,659,253				
地方消費税交付金	154,408	1.2	154,408	2.8	市町村民税	980,449	49.6	47,714	山振	282,219	297,176				
ゴルフ場利用税交付金	30,212	0.2	30,212	0.5	個人均等割	23,427	1.2	-	過疎	翌年度に繰越すべき財源	7,444	62,654			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	665,142	33.6	-	首都	実質収支	274,775	234,522			
自動車取得税交付金	78,548	0.6	78,548	1.4	法人税割	243,055	12.3	8,043	近畿	単年度収支	40,253	-45,715			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	855,443	43.2	-	中	積立金	118,631	138,042			
地方特例交付金等	11,998	0.1	11,998	0.2	うち純固定資産税	854,047	43.2	-	部	繰上償還金	-	92,831			
地方特例交付金	8,350	0.1	8,350	0.2	軽自動車税	39,675	2.0	-	市町村圏	積立金取崩し額	300,000	300,000			
特別交付金	3,648	0.0	3,648	0.1	市町村たばこ税	91,135	4.6	-	財政再建	実質単年度収支	-141,116	-114,842			
地方交付税	3,544,797	28.2	3,037,212	54.6	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	区分					
普通交付税	3,037,212	24.2	3,037,212	54.6	目的税	11,396	0.6	-	財源超過	一般職員	237	683,760	2,885		
特別交付税	507,585	4.0	-	-	法定目的税	11,396	0.6	-	退職手当	うち技能労務員	36	93,440	2,596		
(一般財源計)	5,978,642	47.5	5,471,057	98.3	入湯税	11,396	0.6	-	事務機共同	教育公務員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,975	0.0	2,975	0.1	事業所税	-	-	-	税務事務	消防職員	-	-	-		
分担金・負担金	66,717	0.5	3,422	0.1	都市計画税	-	-	-	老人福祉	臨時職員	-	-	-		
使用料	482,488	3.8	59,390	1.1	水利地益税等	-	-	-	伝染病	合計	237	683,760	2,885		
手数料	11,190	0.1	434	0.0	法定外目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国庫支出金	479,318	3.8	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理 <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>19.04.01</td> <td>8,500</td>	市区町村長	1	19.04.01	8,500	
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	合 計	1,978,098	100.0	47,714	非常勤公務災害	ごみ処理 <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>17.03.31</td> <td>6,700</td>	副市区町村長	1	17.03.31	6,700	
都道府県支出金	1,347,677	10.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,934,670	1,774,367
財産収入	72,771	0.6	15,265	0.3	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額		4,581,563	4,604,629		
寄附金	115,607	0.9	-	-	議会費	97,250	0.8	-	97,250 <th colspan="2">標準税収入額等</th> <td>2,473,868</td> <td>2,265,874</td>	標準税収入額等		2,473,868	2,265,874		
繰入金	993,595	7.9	-	-	総務費	2,606,465	21.2	1,250,245	1,429,154 <th colspan="2">標準財政規模</th> <td>5,511,080</td> <td>5,466,099</td>	標準財政規模		5,511,080	5,466,099		
繰越金	297,176	2.4	-	-	民生費	3,424,963	27.9	1,663,475	1,239,711 <th colspan="2">財政力指数</th> <td>0.40</td> <td>0.37</td>	財政力指数		0.40	0.37		
諸収入	395,204	3.1	10,772	0.2	衛生費	1,009,713	8.2	52,574	933,506 <th colspan="2">実質収支比率(%)</th> <td>4.7</td> <td>4.3</td>	実質収支比率(%)		4.7	4.3		
地方債	2,331,200	18.5	-	-	労働費	33,916	0.3	-	9,996 <th colspan="2">経常一般財源等比率(%)</th> <td>95.9</td> <td>104.2</td>	経常一般財源等比率(%)		95.9	104.2		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	1,122,489	9.1	363,156	742,791 <th colspan="2">公債費負担比率(%)</th> <td>12.8</td> <td>13.9</td>	公債費負担比率(%)		12.8	13.9		
うち臨時財政対策債	292,600	2.3	-	-	商工費	549,314	4.5	119,585	144,051 <th colspan="2">健全化判断比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	健全化判断比率		-	-		
歳入合計	12,574,560	100.0	5,563,315	100.0	土木費	1,097,376	8.9	411,204	767,684 <th colspan="2">連結実質赤字比率(%)</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率(%)		-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											将来負担比率(%)		232.3	-	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	97,250	0.8	-	97,250 <th colspan="2">積立金</th> <td>550,848</td> <td>732,217</td>	積立金		550,848	732,217	
人件費	1,782,278	14.5	1,447,397	1,347,737	23.0	総務費	2,606,465	21.2	1,250,245	1,429,154 <th colspan="2">減価</th> <td>182,003</td> <td>281,332</td>	減価		182,003	281,332	
うち職員給	1,239,422	10.1	995,525	-	-	民生費	3,424,963	27.9	1,663,475	1,239,711 <th colspan="2">現在高</th> <td>2,256,250</td> <td>2,743,298</td>	現在高		2,256,250	2,743,298	
扶助費	431,980	3.5	153,261	153,261	2.6	衛生費	1,009,713	8.2	52,574	933,506 <th colspan="2">地方債現在高</th> <td>14,537,494</td> <td>13,049,177</td>	地方債現在高		14,537,494	13,049,177	
公債費	1,076,453	8.8	997,138	997,138	17.0	労働費	33,916	0.3	-	9,996 <th colspan="2">うち政府資金</th> <td>4,593,920</td> <td>4,764,369</td>	うち政府資金		4,593,920	4,764,369	
内元利償還金	1,075,391	8.7	996,076	996,076	17.0	農林水産業費	1,122,489	9.1	363,156	742,791 <th colspan="2">(支)債務負担行為</th> <td>989,151</td> <td>90,904</td>	(支)債務負担行為		989,151	90,904	
一時借入金利子	1,062	0.0	1,062	1,062	0.0	商工費	549,314	4.5	119,585	144,051 <th colspan="2">徴収率(%)</th> <td>99.1</td> <td>96.1</td>	徴収率(%)		99.1	96.1	
(義務的経費計)	3,290,711	26.8	2,597,796	2,498,136	42.7	土木費	1,097,376	8.9	411,204	767,684 <th colspan="2">現計</th> <td>99.4</td> <td>98.5</td>	現計		99.4	98.5	
物件費	1,808,281	14.7	1,369,254	887,629	15.2	消防費	412,075	3.4	-	412,075 <th colspan="2">市町村民税</th> <td>99.5</td> <td>98.5</td>	市町村民税		99.5	98.5	
維持補修費	54,335	0.4	54,075	28,742	0.5	教育費	825,021	6.7	53,789	667,239 <th colspan="2">純固定資産税</th> <td>98.6</td> <td>92.9</td>	純固定資産税		98.6	92.9	
補助費等	1,669,391	13.6	1,525,931	1,181,019	20.2	災害復旧費	-	-	-	- <th colspan="2">合計</th> <td>99.0</td> <td>95.6</td>	合計		99.0	95.6	
うち一部事務組合負担金	772,265	6.3	772,265	696,032	11.9	公債	1,076,453	8.8	-	997,138 <th colspan="2">歳入一般財源等</th> <td>7,760,120</td> <td>7,477,901</td>	歳入一般財源等		7,760,120	7,477,901	
繰出金	1,315,824	10.7	1,272,905	589,797	10.1	諸支出費	37,306	0.3	36,646	37,306 <th colspan="2">歳入一般財源等</th> <td>7,760,120</td> <td>7,477,901</td>	歳入一般財源等		7,760,120	7,477,901	
積立金	136,233	1.1	124,392	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	- <th colspan="2">歳入一般財源等</th> <td>7,760,120</td> <td>7,477,901</td>	歳入一般財源等		7,760,120	7,477,901	
投資・出資金・貸付金	66,892	0.5	5,000	-	-	歳出合計	12,292,341	100.0	3,950,674	7,477,901 <th colspan="2">歳入一般財源等</th> <td>7,760,120</td> <td>7,477,901</td>	歳入一般財源等		7,760,120	7,477,901	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	議会費	97,250	0.8	-	97,250 <th colspan="2">歳入一般財源等</th> <td>7,760,120</td> <td>7,477,901</td>	歳入一般財源等		7,760,120	7,477,901	
投資的経費	3,950,674	32.1	528,548	528,548	4.2	総務費	2,606,465	21.2	1,250,245	1,429,154 <th colspan="2">歳入一般財源等</th> <td>7,760,120</td> <td>7,477,901</td>	歳入一般財源等		7,760,120	7,477,901	
うち人件費	28,199	0.2	19,187	-	-	民生費	3,424,963	27.9	1,663,475	1,239,711 <th colspan="2">歳入一般財源等</th> <td>7,760,120</td> <td>7,477,901</td>	歳入一般財源等		7,760,120	7,477,901	
普通建設事業費	3,950,674	32.1	528,548	528,548	4.2	衛生費	1,009,713	8.2	52,574	933,506 <th colspan="2">歳入一般財源等</th> <td>7,760,120</td> <td>7,477,901</td>	歳入一般財源等		7,760,120	7,477,901	
うち補助	1,199,207	9.8	49,252	49,252	0.4	労働費	33,916	0.3	-	9,996 <th colspan="2">歳入一般財源等</th> <td>7,760,120</td> <td>7,477,901</td>	歳入一般財源等		7,760,120	7,477,901	
うち単独	2,682,584	21.8	454,731	454,731	3.6	農林水産業費	1,122,489	9.1	363,156	742,791 <th colspan="2">歳入一般財源等</th> <td>7,760,120</td> <td>7,477,901</td>	歳入一般財源等		7,760,120	7,477,901	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	商工費	549,314	4.5	119,585	144,051 <th colspan="2">歳入一般財源等</th> <td>7,760,120</td> <td>7,477,901</td>	歳入一般財源等		7,760,120	7,477,901	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	1,097,376	8.9	411,204	767,684 <th colspan="2">歳入一般財源等</th> <td>7,760,120</td> <td>7,477,901</td>	歳入一般財源等		7,760,120	7,477,901	
歳出合計	12,292,341	100.0	7,477,901	7,477,901	60.3	消防費	412,075	3.4	-	412,075 <th colspan="2">歳入一般財源等</th> <td>7,760,120</td> <td>7,477,901</td>	歳入一般財源等		7,760,120	7,477,901	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。